

JETRO



日本國駐香港總領事館
Consulate-General of Japan in Hong Kong



第5回 香港を取り巻くビジネス環境にかかる アンケート調査

集 計 結 果

2020年10月19日
在香港日本国総領事館
日本貿易振興機構（ジェトロ）香港事務所
香港日本人商工会議所

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。本レポートは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

目次①

はじめに	4
調査結果の主なポイント	5
アンケート調査の概要	6
回答企業の概要	7
DI値の動向（全体）	8
DI値の動向（製造・非製造業別）	9
20年7～9月期 業績動向	10
20年7～9月期 業績動向（主要業種別）	11
20年7～9月期 業績改善理由（全体）	12
20年7～9月期 業績悪化理由（全体）	13
20年7～9月期 業績悪化の要因	14
20年7～9月期 環境変化の影響	15
20年7～9月期 新型コロナウイルスの影響（主要業種別）	16
20年7～9月期 米中対立の影響（主要業種別）	17
20年7～9月期 中国の景気低迷の影響（主要業種別）	18
20年7～9月期 デモ・抗議活動の影響（主要業種別）	19
20年10～12月期 業績見通し	20
20年10～12月期 業績見通し（主要業種別）	21
20年10～12月期 業績改善理由（全体）	22
20年10～12月期 業績悪化理由（全体）	23
勤務体系の見直し状況	24
香港国家安全維持法への懸念と影響	25
香港国家安全維持法への懸念理由	26

目次②

国家安全維持法制定の影響	27
香港拠点の今後の活用方針	28
香港のビジネス環境評価（昨年10月比）	29
香港のビジネス環境評価（昨年10月比、項目別）	30
香港のビジネス環境評価（今後1年の見通し）	31
香港のビジネス環境評価（今後1年の見通し、項目別）	32
新型コロナウイルスへの防疫対策に伴う日常業務上の懸念	33
今後の経営上の課題	34
業務遂行上最も困っていること	35
総領事館、ジェトロおよび商工会議所に対する要望	36
香港政府に対する要望	37

2019年9月に第1回目の香港を取り巻くビジネス環境にかかるアンケート調査を公表して、早くも1年余りが経過しました。足元の2020年第3四半期（7～9月）の香港経済は、香港政府の水際対策措置の継続による国境を越えた往来の制限によって、営業活動に大きな支障が生じるとともに、香港への訪問客数も激しく落ち込んだ状況が続いています。こうした中、これまで香港政府は、様々な経済対策を講じていますが、6～8月の失業率は6.1%と、過去最低水準を維持しており、8月の小売売上高は前年同月比13.1%減と、マイナス幅は減少しているものの、未だマイナス圏を抜けられない状況が続いています。

域内の感染状況をみると、7月以降、域内での感染例が1日当たり100人を突破する状況まで悪化したものの、香港政府による防疫措置の再強化などを受け、足元、経済活動への制限が徐々に緩和されつつありますが、未だ予断を許さない状況が続いています。また、6月30日に制定された「香港国家安全維持法」についても、引き続き、香港の企業活動等への直接的な影響のみならず、米中対立を通じた香港経済への影響などについても、注視する必要があります。

こうした中、在香港日本国総領事館、日本貿易振興機構（JETRO）香港事務所および香港日本人商工会議所は、2020年10月、香港日本人商工会議所正会員、香港日本料理店協会会員および香港和僑会会員を対象に第5回目のアンケート調査を共同で実施しました。

本調査レポートが、在香港日系企業等の現状についての理解向上と、今後の対応策などを検討するにあたっての一助となれば幸いです。在香港日本国総領事館、JETRO香港事務所および香港日本人商工会議所は、今後の香港を取り巻く情勢を引き続き注視し、本アンケート調査を通じて入手した意見を踏まえ、香港政府への伝達を含め、今後取りうるべき対応策についてオールジャパン体制で引き続き取り組んでまいります。

2020年10月
在香港日本国総領事館
JETRO香港事務所
香港日本人商工会議所

調査結果の主なポイント

① 2020年7月～9月期のDI値は前期から大きく上昇してプラス圏へ（P8）

- 20年7月～9月期のDI値は、前期（20年4月～6月期）からの反動もあり、28.7ポイント上昇して3.2となり、20年7月時点の予測DI値（△10.3）から13.5ポイント高い数値となった。また、10月～12月期のDI値（見込み値）は、7月～9月期のDI値より1.0ポイント低い2.2となった。

②業績悪化要因で「新型コロナウイルス」の影響が最も大きかったと回答した企業は82.1%（P14-15）

- 「新型コロナウイルス」、「貿易摩擦など米中の対立」、「中国の景気低迷」、「デモ・抗議活動」による業績悪化への影響について、順位回答形式で聞いたところ、「新型コロナウイルス」を1位にあげた企業は82.1%であった。「米中対立」は11.9%、「中国の景気低迷」は5.1%、「デモ・抗議活動」は0.9%であった。なお、業種を問わず92.6%の企業が「新型コロナウイルス」の影響を受けたと回答した。

③66.8%の企業が国家安全維持法に懸念。マイナスの影響が生じていると回答した企業は8.5%（P25）

- 全体の66.8%の企業が、香港国家安全維持法について「大いに懸念している」（15.3%）または「懸念している」（51.5%）と回答した。香港国家安全維持法制定の影響については、前回調査では、31.4%の企業が「マイナスの影響が生じうる」と回答したところ、今回は、8.5%の企業が「マイナスの影響が生じた」と回答した。

④「香港のビジネス環境」（昨年比）に関し、75.6%の企業が、変わらない・少し悪化したと回答（P29-30）

- 「香港でのビジネス環境」について、昨年10月比で、全体の36.3%の企業が「変わらない」、39.3%の企業が「少し悪化した」、19.3%の企業が「大きく悪化した」と回答した。また、項目別では、「事業コスト」については66.2%が「変わらない」と回答した一方、「政治の安定性」、「生活環境・安全性」では、それぞれ60.5%、45.9%が、「少し悪化した」または「大きく悪化した」と回答した。

⑤経営上の課題・懸念は、出入境制限に伴う営業活動などへの影響や売上減少（P33-35）

- 新型コロナウイルスへの防疫対策に伴う日常業務上の懸念として、全体の96%の企業が「香港の出入境制限」と回答した。また、経営上の課題や業務遂行上で最も困っていることとして、出入境制限に伴う営業活動などへの影響や売上減少をあげる声が多かった。

アンケート調査の概要

1. 目的

米中関係の悪化や世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による景気低迷、2019年からのデモ・抗議活動、さらには2020年6月に制定された香港国家安全維持法など、当地のビジネス環境が大きく変化する中、在香港の日本企業の実態を把握し、取り得るべき対策を検討することを目的として調査を実施した。

2. 調査対象企業

計606社

内訳：

- ・香港日本人商工会議所正会員（524社）
- ・社団法人香港日本料理店協会会員（52社）
- ・香港和僑会会員（30社）

（注）上記社数は、複数の組織に加入している企業を考慮していない。

3. 調査期間

2020年10月5日（月）～9日（金）

4. 回収状況

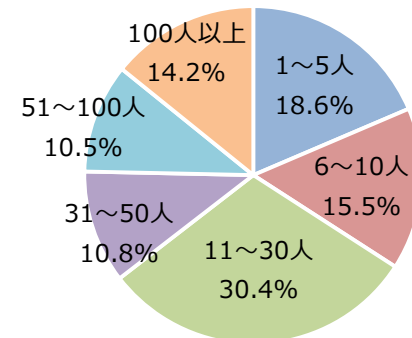
左記606社に回答を依頼し、296社より有効回答を得た（有効回答率48.8%）。

5. 回答企業の状況（複数回答）

所属団体	回答企業数
香港日本人商工会議所	289社
香港日本料理店協会	17社
香港和僑会	11社

（注）複数の組織に加入している企業がいるため、それぞれの社数を足した数は回答企業合計（296社）と一致しない。

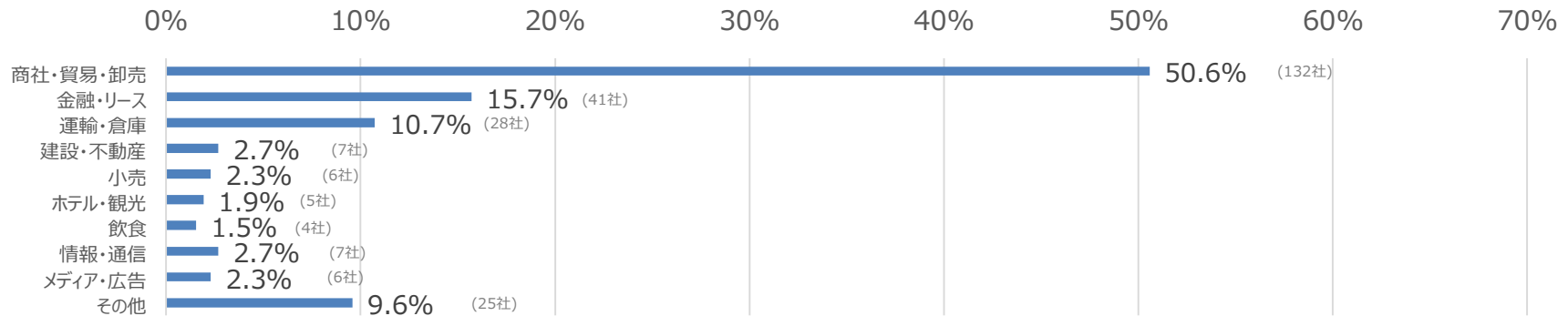
回答企業のうち、従業員数30名以下が約65%、30名以上が約35%を占めた



回答企業の概要

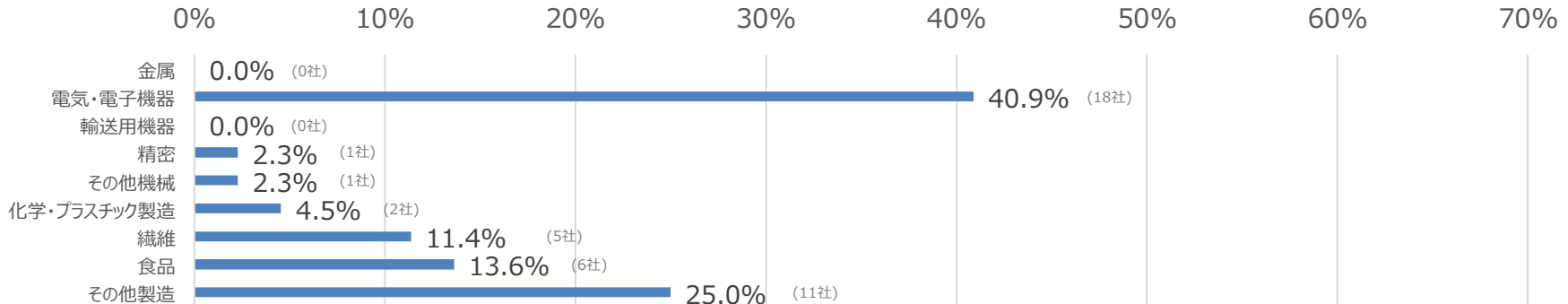
非製造業(n=261)

非製造企業のうち、回答業種は、商社・貿易・卸売（50.6%）、金融・リース（15.7%）、運輸・倉庫（10.7%）、建設・不動産（2.7%）、小売（2.3%）、ホテル・観光（1.9%）、飲食（1.5%）、情報・通信（2.7%）、メディア・広告（2.3%）、その他（9.6%）であった。



製造業(n=44)

製造企業のうち、回答業種は、電機・電子機器（40.9%）、精密（2.3%）、その他機械（2.3%）、化学・プラスチック製造（4.5%）、繊維（11.4%）、食品（13.6%）、その他製造（25.0%）であった。

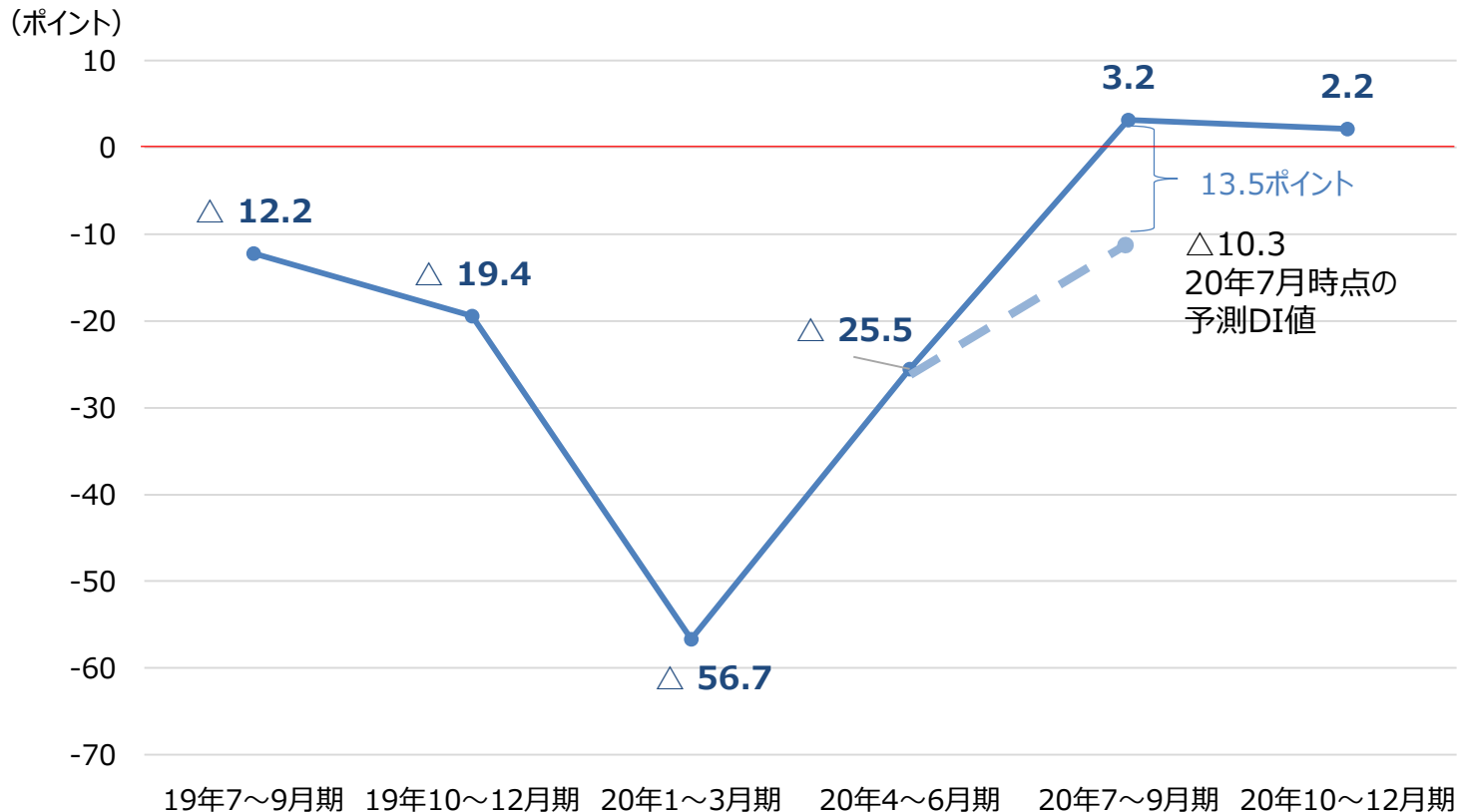


(注) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

禁無断転載

DI値の動向（全体）

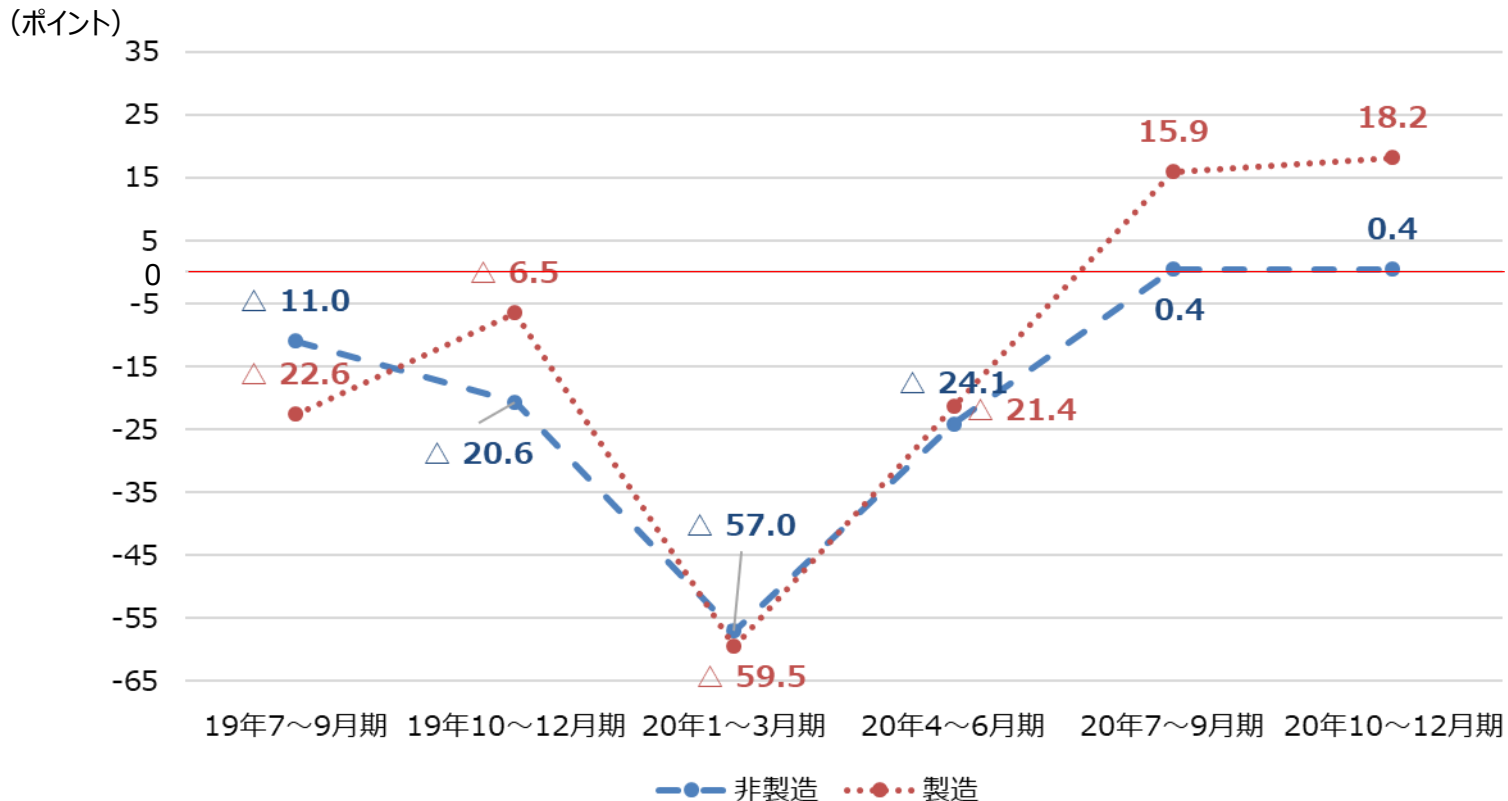
- 20年7～9月期のDI値（n=282）は、前期の反動もあり、28.7ポイント上昇し、**3.2**となった。また、20年7月時点の予測DI値（△10.3）から13.5ポイント高い数値となった。
- 20年10～12月期のDI値（見込み値）（n=280）は7～9月期より1.0ポイント低下し、**2.2**となった。



(注) DI値とは Diffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」および「大幅悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値

DI値の動向（製造業・非製造業別）

- 製造業・非製造業別にみると、20年7～9月期の製造業企業（n=44）のDI値は前期より37.3ポイント上昇し、15.9となった。同様に、非製造業企業（n=261）のDI値は前期より24.5ポイント上昇し、0.4となった。同年10～12月期のDI値（見込み値）は、製造業企業（n=44）が18.2、非製造業企業（n=245）が0.4となった。



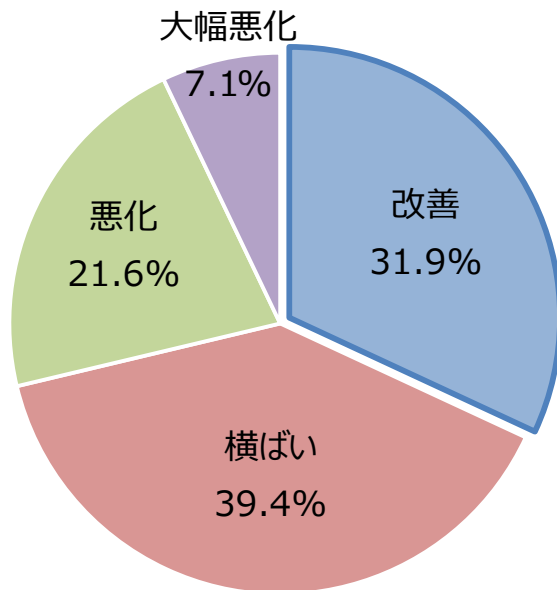
(注1) 20年10～12月は見込み値

(注2) 非製造業かつ製造業と回答した企業は、非製造業・製造業の双方にカウントしているため、1社1回答で集計したp8全体のDI値とは単純比較できない

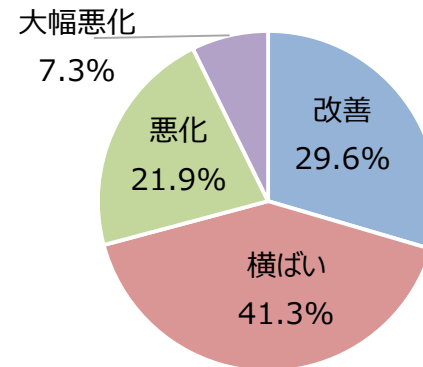
20年7～9月期 業績動向

- 20年7～9月の業績が前期と比較して「改善」と回答した企業の割合は増加し、**31.9%**（前期：22.6%）であった。
- 「悪化」と回答した企業の割合は**21.6%**（前期：34.2%）、「大幅悪化」と回答した企業の割合は**7.1%**（前期：13.9%）と、前期比でともに減少した。

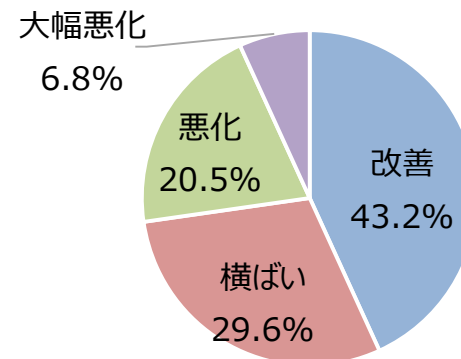
全体（n=282）



非製造業（n=247）



製造業（n=44）



(注1) 大幅悪化：前期比▲20%以上

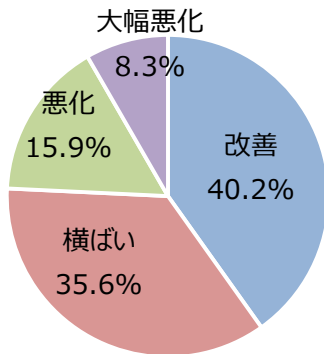
(注2) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外

(注3) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

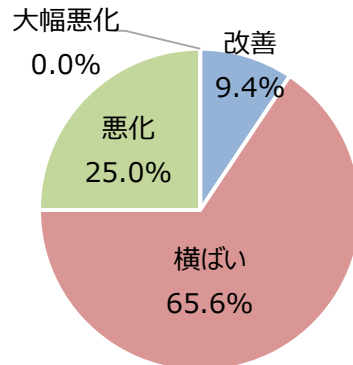
20年7～9月期 業績動向（主要業種別）

- 前期比で「改善」と回答した企業の割合が顕著に増加（20ポイント以上）したのは、**精密および電気・電子機器（10.0%⇒47.4%）**。
- 20年7～9月期を業種別にみると、「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合が多かった業種は、**情報・通信およびメディア・広告（53.9%）**、**飲食および小売（50.0%）**。

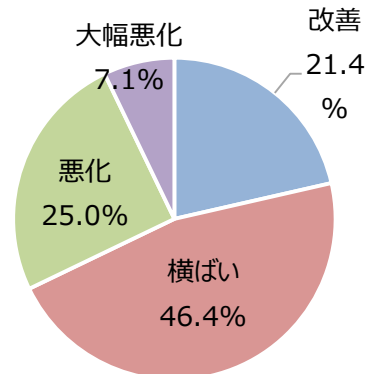
商社・貿易・卸売（n=132）



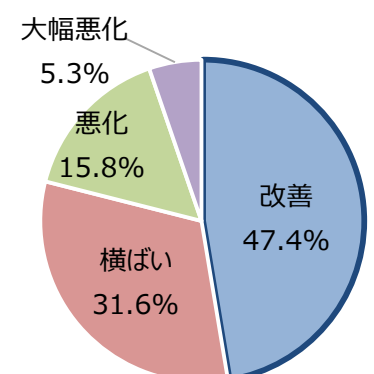
金融・リース（n=32）



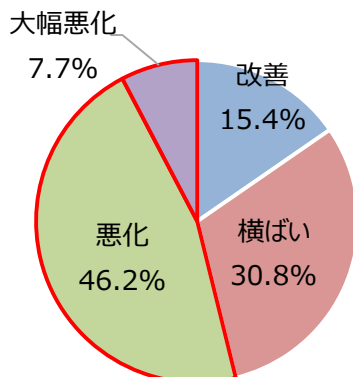
運輸・倉庫（n=28）



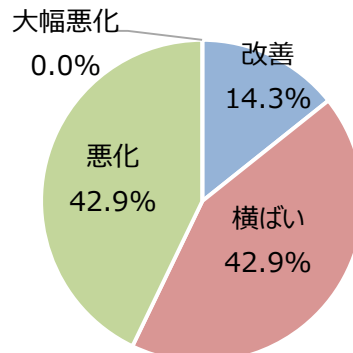
精密および電気・電子機器（n=19）



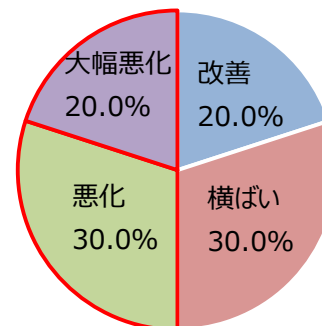
情報・通信およびメディア・広告（n=13）



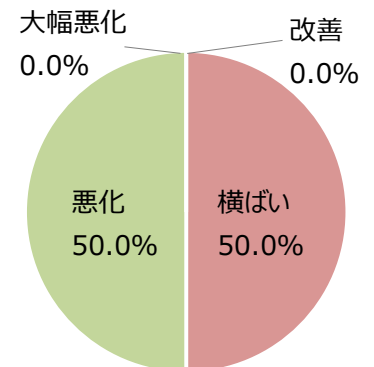
建設・不動産（n=7）



飲食および小売（n=10）



ホテル・観光（n=4）

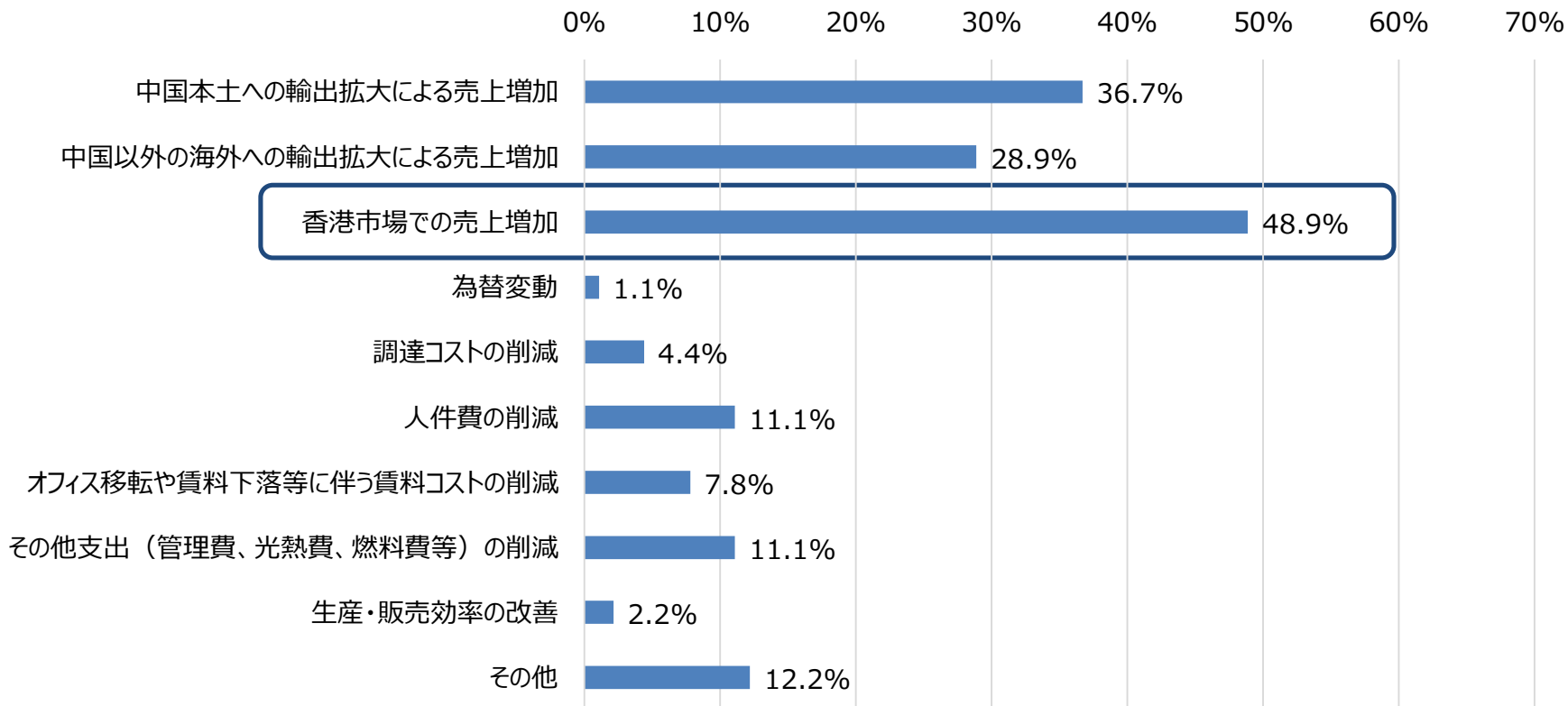


(注1) 大幅悪化：前期比▲20%以上
 (注2) 回答企業数が一定以上の業種より抜粋

20年7～9月期 業績改善理由（全体）

- 20年7～9月の業績が「改善した」と回答した企業（90社）のうち、約半数が「香港市場での売上増加」、36.7%が「中国本土への輸出拡大による売上増加」、28.9%が「中国以外の海外への輸出拡大による売上増加」を理由として回答した。

全体（n=90）【複数回答】

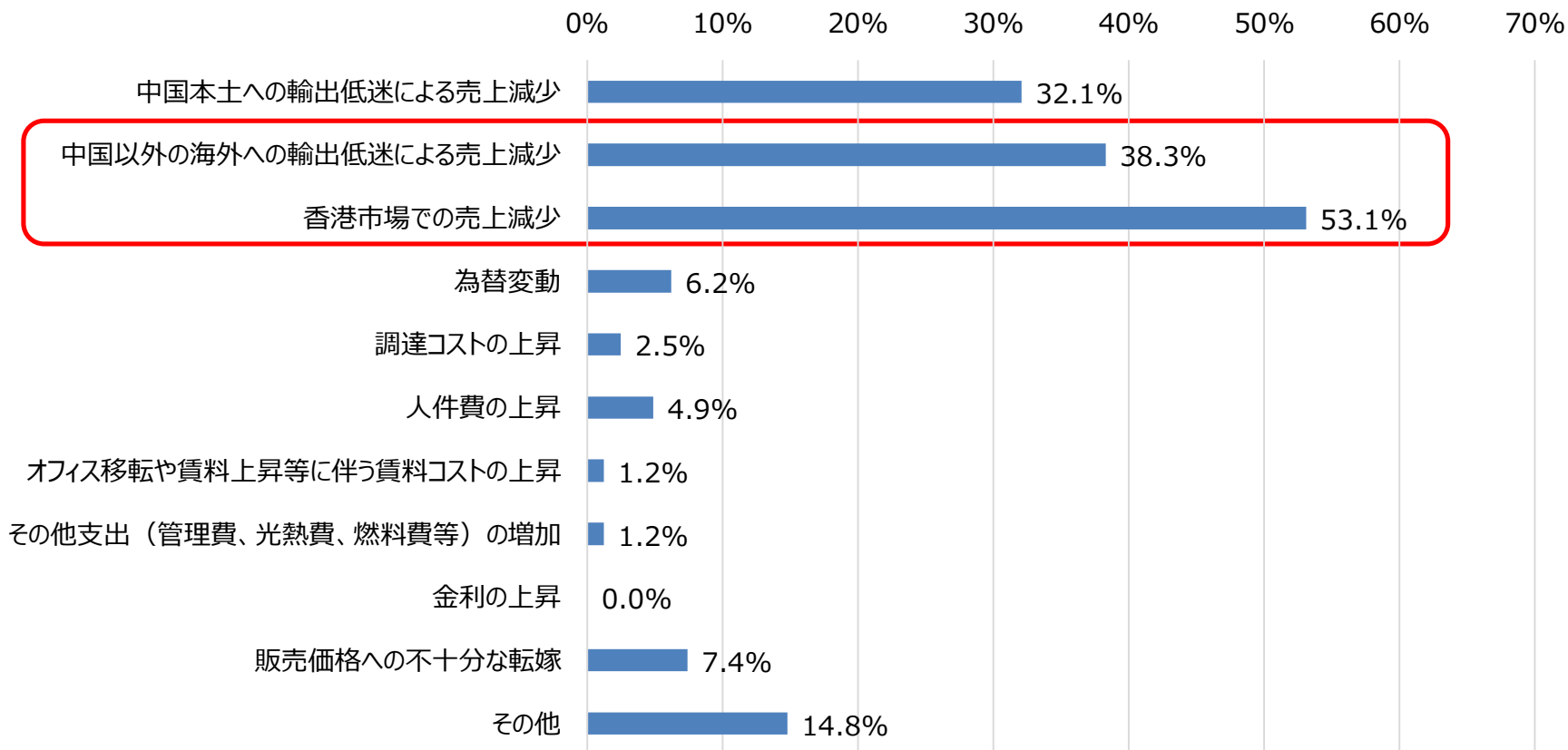


（注）ここでの「生産・販売効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化、商品物流の効率化や在庫の削減などを含む

20年7～9月期 業績悪化理由（全体）

- 20年7～9月の業績を「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（81社）のうち**53.1%**が「**香港市場での売上減少**」、**38.3%**が「**中国以外の海外への輸出低迷による売上減少**」、**32.1%**が「**中国本土への輸出低迷による売上減少**」を理由として回答した。

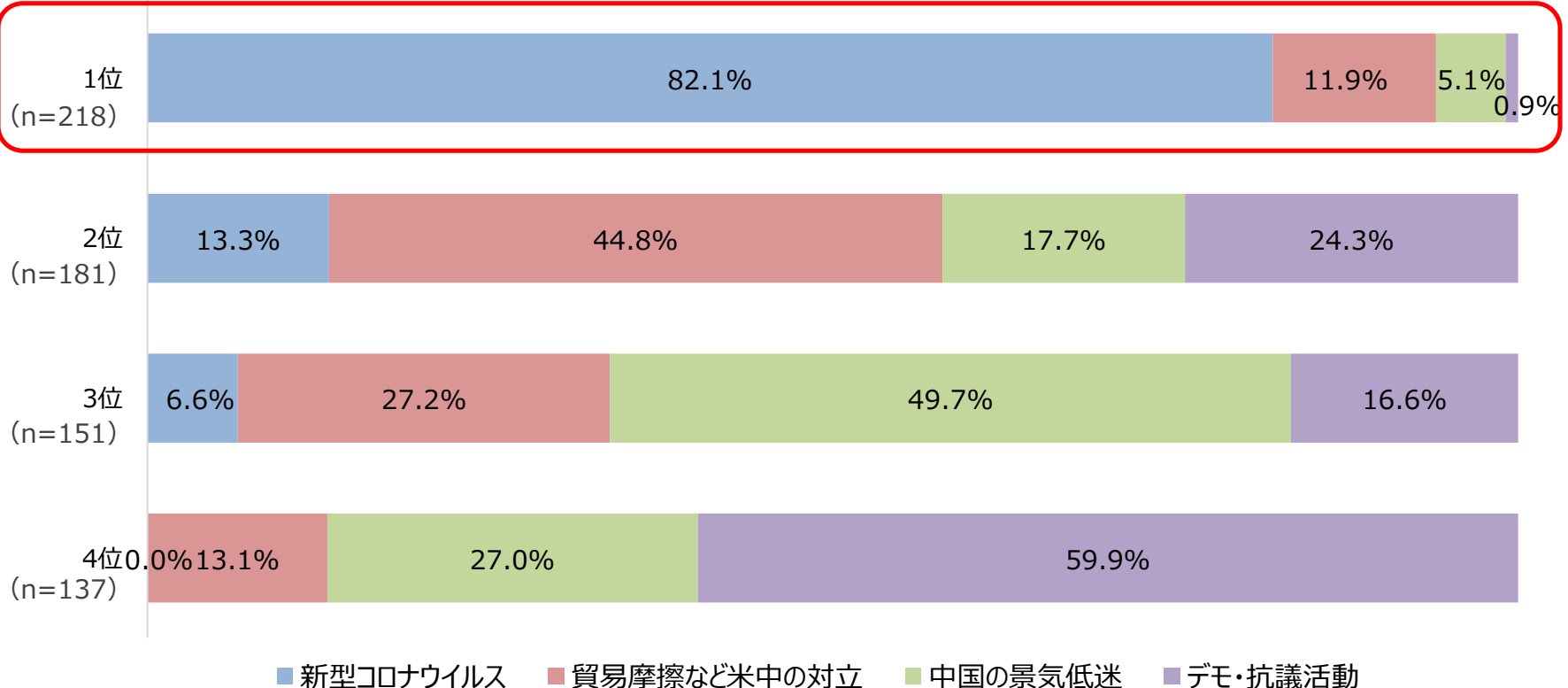
全体（n=81）【複数回答】



20年7～9月期 業績悪化の要因

- 「新型コロナウイルス」、「貿易摩擦など米中の対立」、「中国の景気低迷」、「デモ・抗議活動」による業績悪化への影響について、順位回答形式で聞いたところ、「**新型コロナウイルス**」を1位にあげた企業は**82.1%**であった。「**米中対立**」は**11.9%**、「**中国の景気低迷**」は**5.1%**、「**デモ・抗議活動**」は**0.9%**であった。

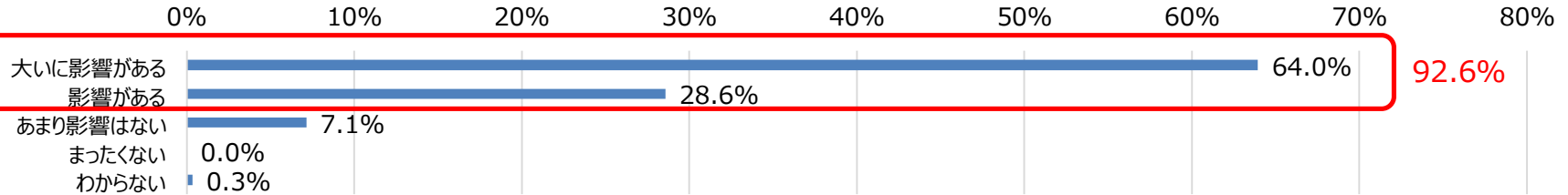
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



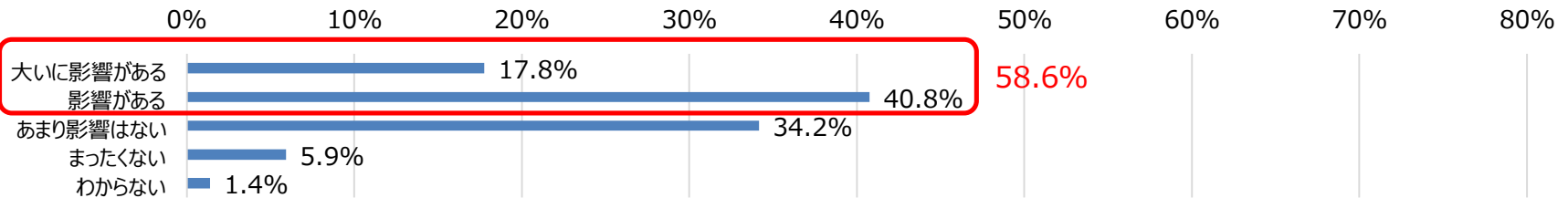
20年7～9月期 環境変化の影響

- **92.6%の企業が「新型コロナウイルス」の影響を受けている。** 加えて、「米中対立」、「中国の景気低迷」および「デモ・抗議活動」も引き続きビジネス上の懸念材料となっている。

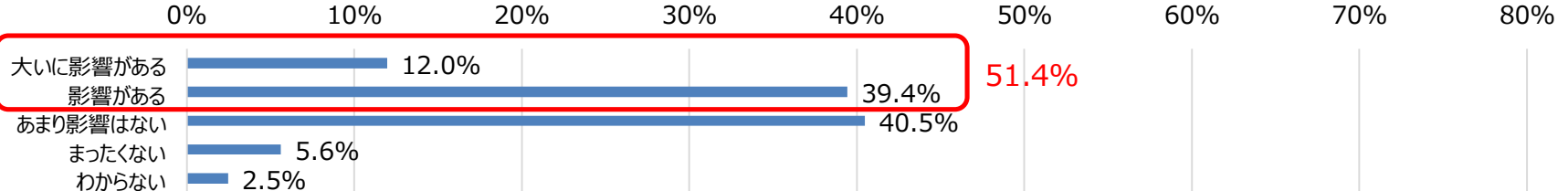
新型コロナウイルス (n=294)



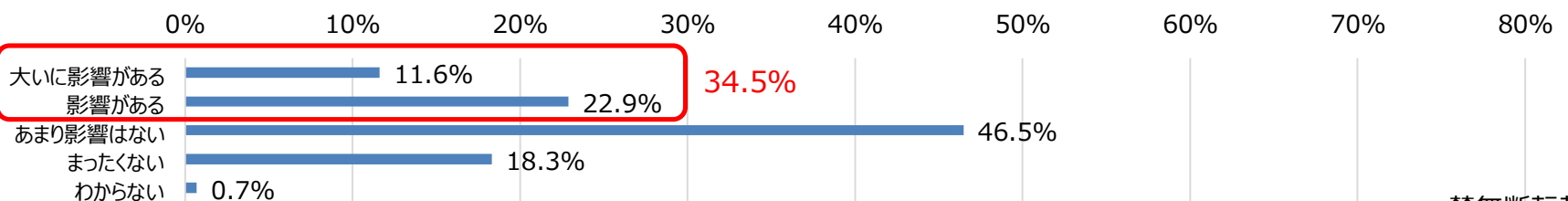
貿易摩擦など米中の対立 (n=287)



中国の景気低迷 (n=284)



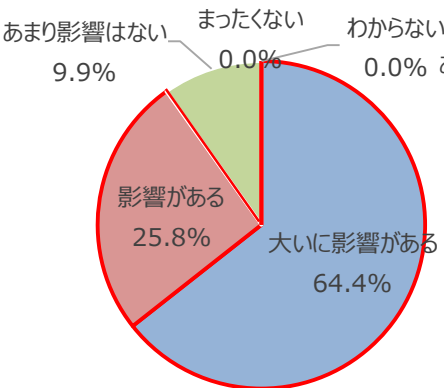
デモ・抗議活動 (n=284)



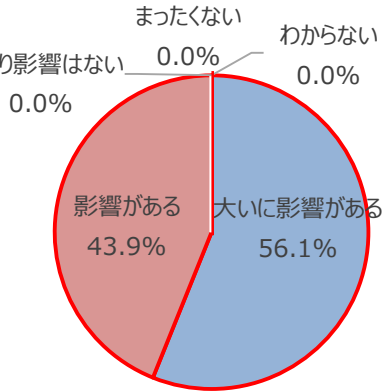
20年7～9月期 新型コロナウイルスの影響（主要業種別）

- 20年7～9月期の業績への影響に対し、下記8業種の企業の**85%以上が新型コロナウイルスによる影響がある**と回答した。
- ホテル・観光については、前期同様、全ての企業が「大いに影響がある」と回答した。

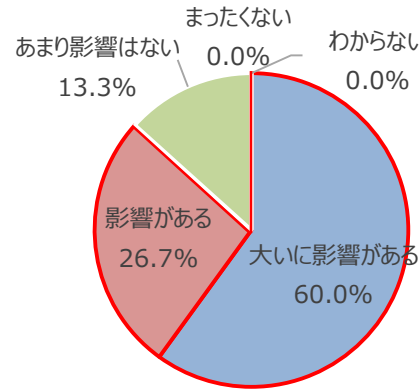
商社・貿易・卸売 (n=132)



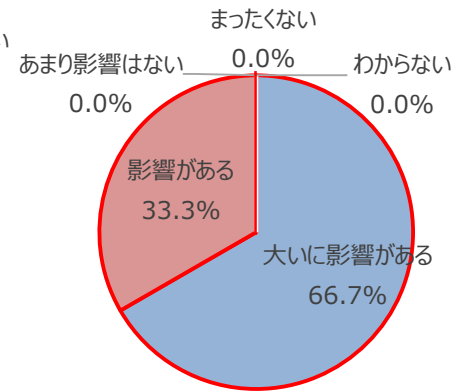
金融・リース (n=41)



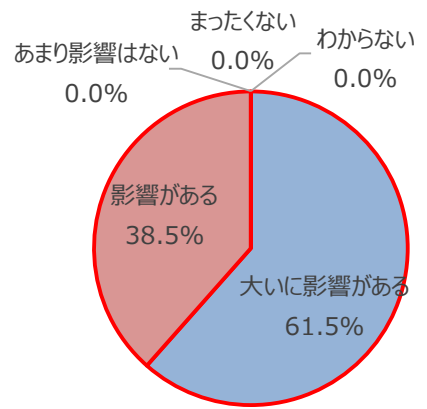
運輸・倉庫 (n=27)



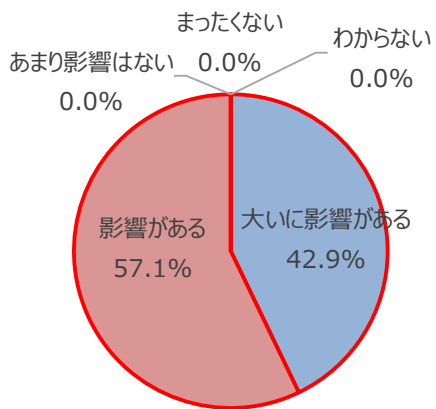
精密および電気・電子機器 (n=19)



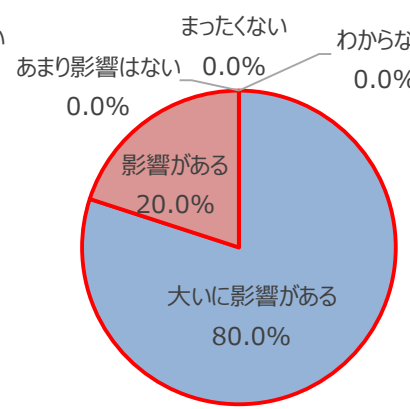
情報・通信およびメディア・広告 (n=13)



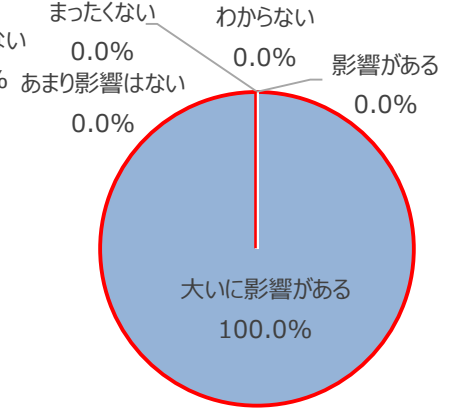
建設・不動産 (n=7)



飲食および小売 (n=10)



ホテル・観光 (n=5)

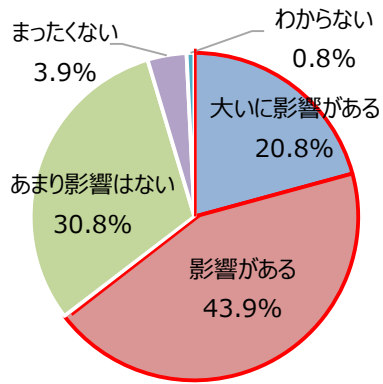


(注) 回答企業数が一定以上の業種より抜粋

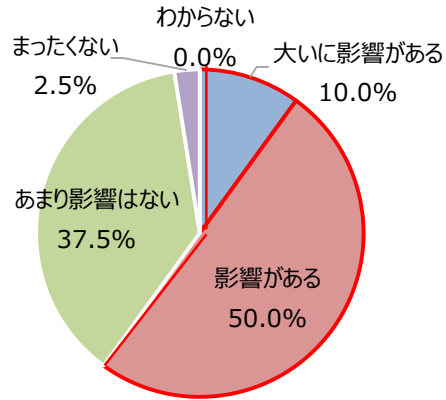
20年7～9月期 米中対立の影響（主要業種別）

- **運輸・倉庫、精密および電気・電子機器の70%以上が、貿易摩擦など米中対立が「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した。**
- **この他、商社・貿易・卸売、金融・リースの60%以上の企業が「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した。**

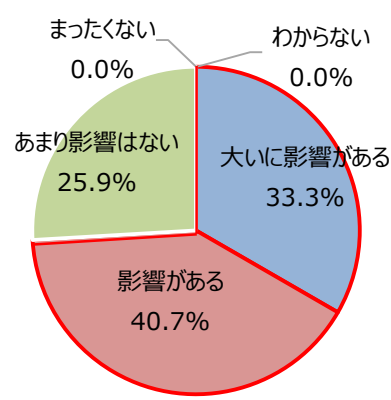
商社・貿易・卸売（n=130）



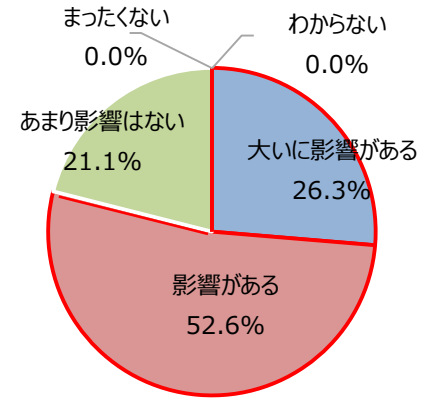
金融・リース（n=40）



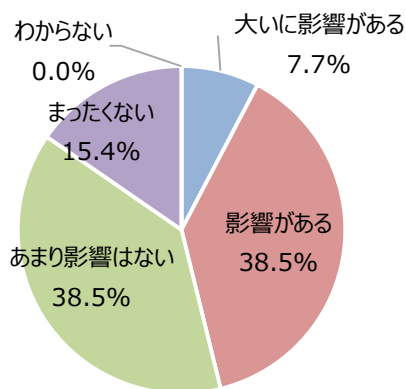
運輸・倉庫（n=27）



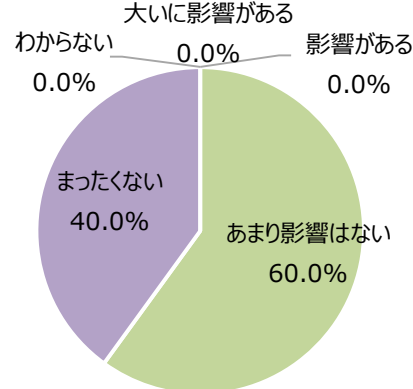
精密および電気・電子機器（n=19）



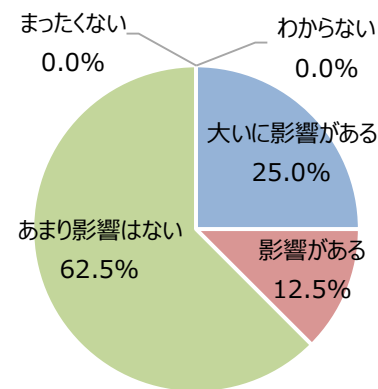
情報・通信およびメディア・広告（n=13）



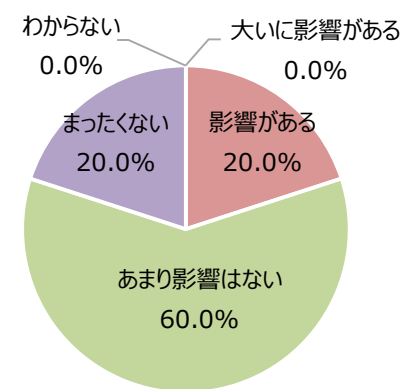
建設・不動産（n=5）



飲食および小売（n=8）



ホテル・観光（n=5）



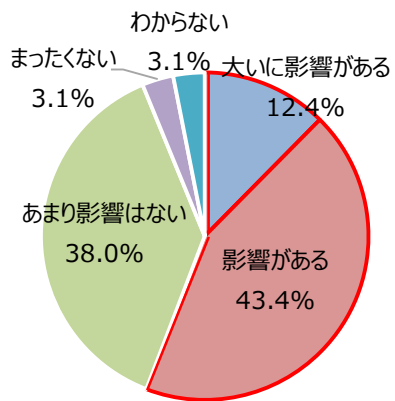
（注）回答企業数が一定以上の業種より抜粋

禁無断転載

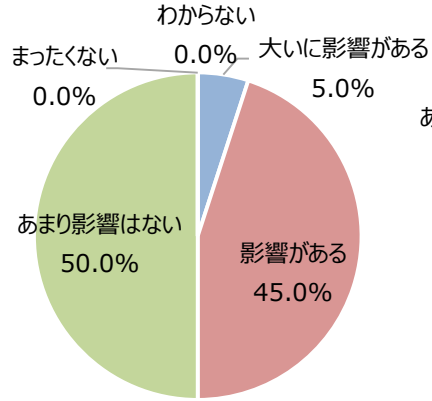
20年7～9月期 中国の景気低迷の影響（主要業種別）

- **運輸・倉庫の80.8%、商社・貿易・卸売の55.8%の企業が「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した。**
- 一方、下記8業種全てにおいて、前期に比べ、「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した企業の割合は減少している。

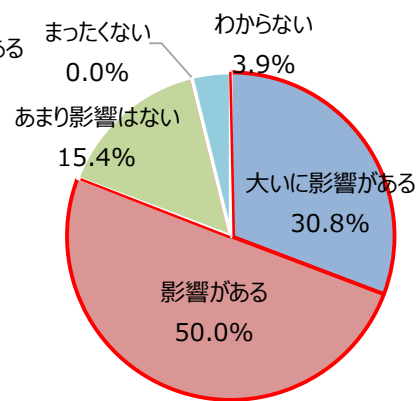
商社・貿易・卸売（n=129）



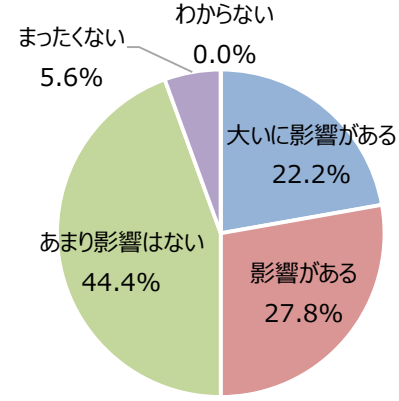
金融・リース（n=40）



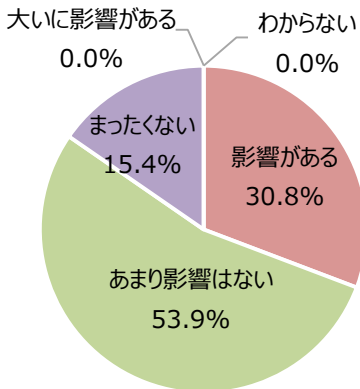
運輸・倉庫（n=26）



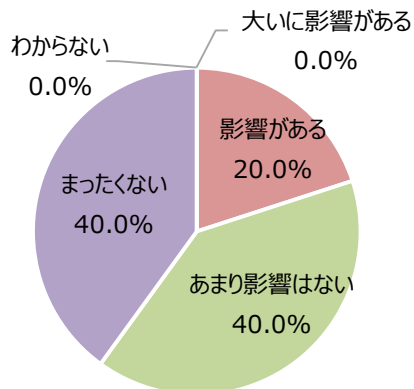
精密および電気・電子機器（n=18）



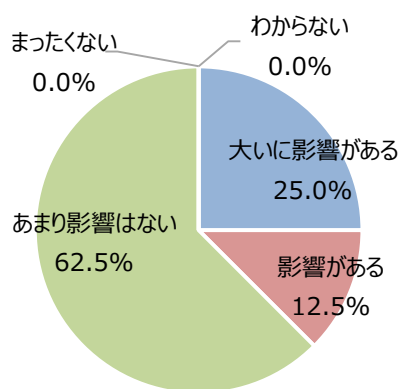
情報・通信およびメディア・広告（n=13）



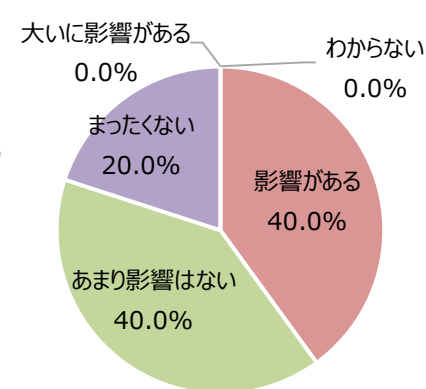
建設・不動産（n=5）



飲食および小売（n=8）



ホテル・観光（n=5）



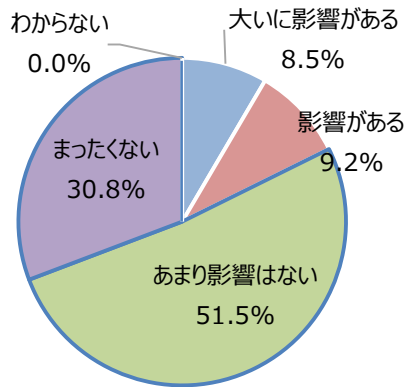
（注）回答企業数が一定以上の業種より抜粋

禁無断転載

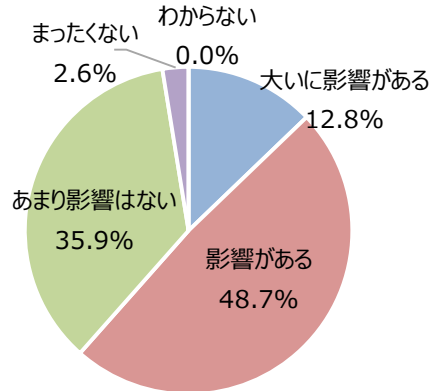
20年7月～9月期 デモ・抗議活動の影響（主要業種別）

- **ホテル・観光の80.0%、飲食および小売の75.0%、建設・不動産の60.0%の企業が「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した。**
- **他方、精密および電気・電子機器の94.5%、商社・貿易・卸売の82.3%、運輸・倉庫の69.2%の企業が「あまり影響はない」または「まったくない」と回答した。**

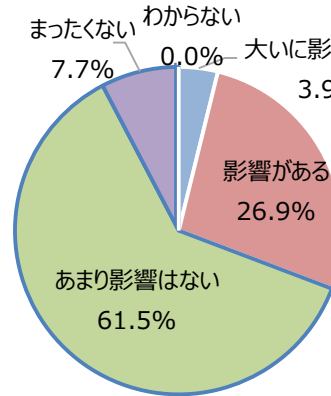
商社・貿易・卸売 (n=130)



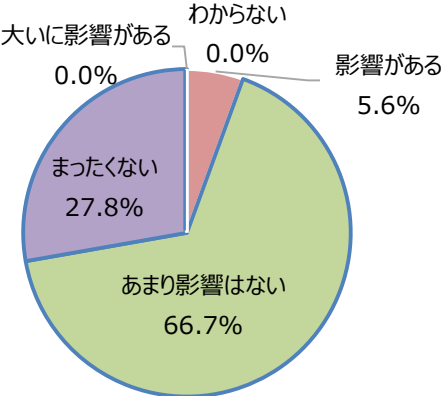
金融・リース (n=39)



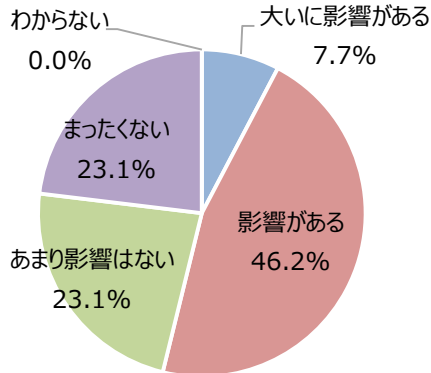
運輸・倉庫 (n=26)



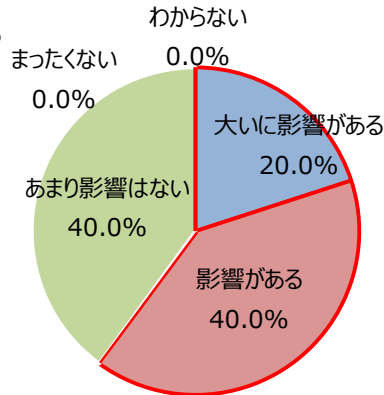
精密および電気・電子機器 (n=18)



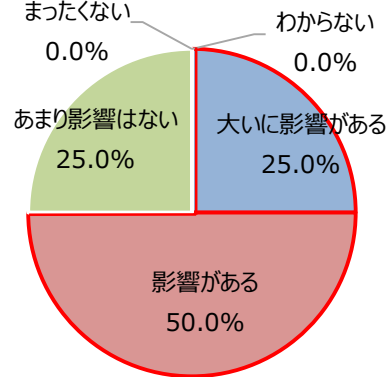
情報・通信およびメディア・広告 (n=13)



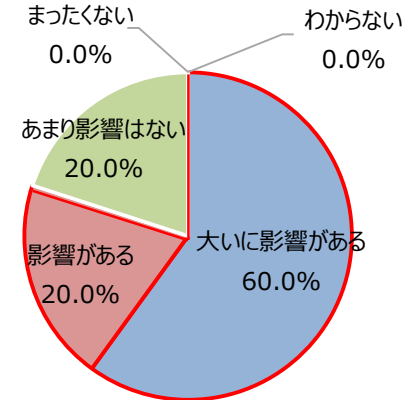
建設・不動産 (n=5)



飲食および小売 (n=8)



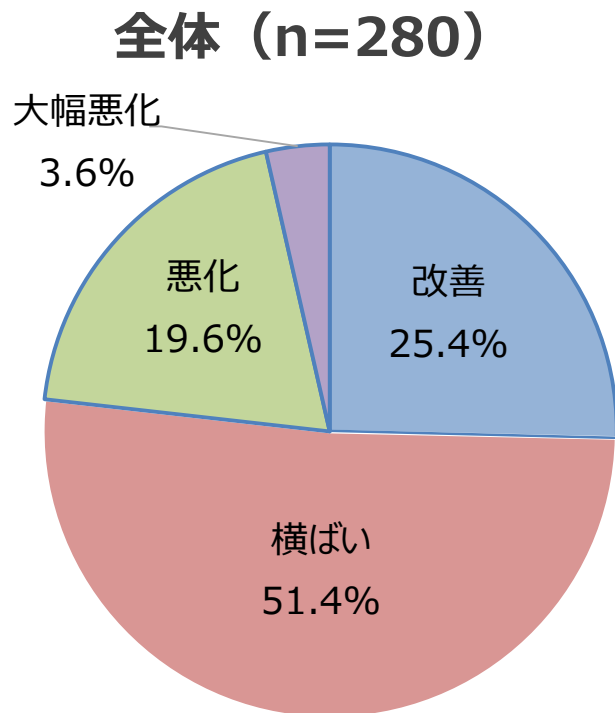
ホテル・観光 (n=5)



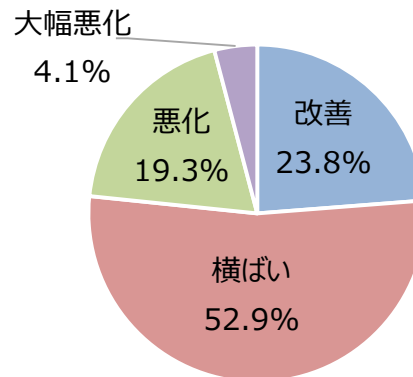
(注) 回答企業数が一定以上の業種より抜粋

20年10～12月期 業績見通し

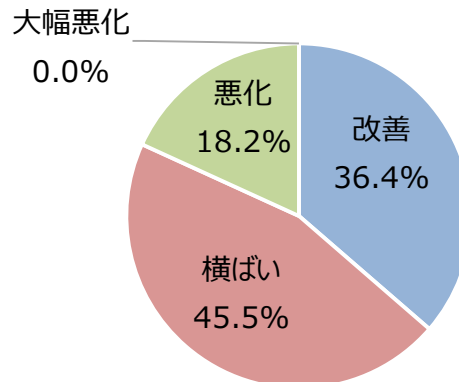
- 20年10～12月の業績見通しが、「悪化」および「大幅悪化」と回答した企業の割合は23.2%（前期：32.9%）と9.7ポイント減少した。
- 「改善」と回答した企業の割合も25.4%（前期：22.6%）と2.8ポイント増加した。



非製造業 (n=245)



製造業 (n=44)



(注1) 大幅悪化：前期比▲20%以上

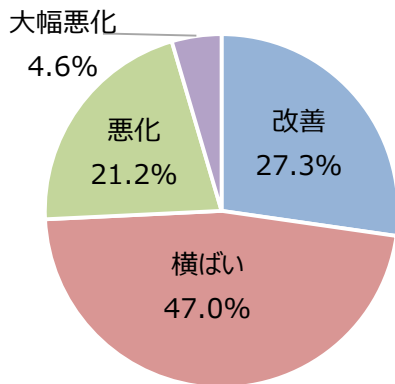
(注2) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外

(注3) 非製造業かつ製造業と回答した企業があるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

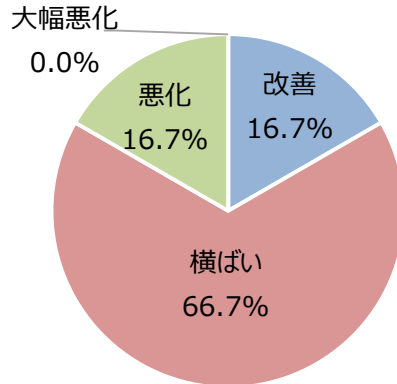
20年10～12月期 業績見通し（主要業種別）

- 前期比で「改善」と回答した企業の割合が顕著に増加（20ポイント以上）したのは、**精密および電気・電子機器（11.1%⇒36.8%）**。
- **金融・リース、運輸・倉庫も「改善」の割合は前期から増加しているが、情報・通信およびメディア・広告、建設・不動産、飲食及び小売は、「改善」の割合が前期から減少している。**

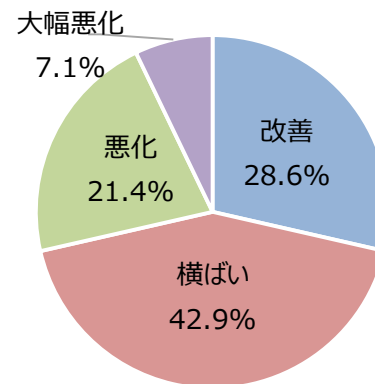
商社・貿易・卸売（n=132）



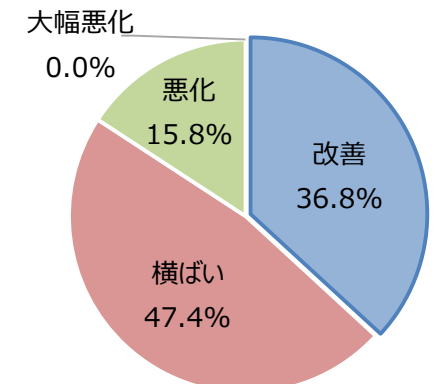
金融・リース（n=30）



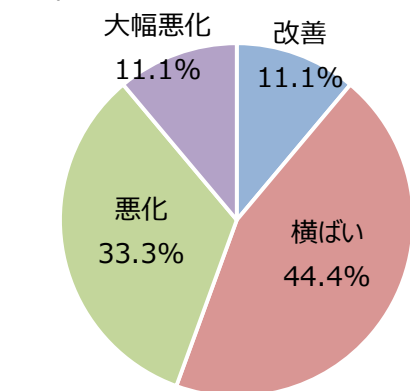
運輸・倉庫（n=28）



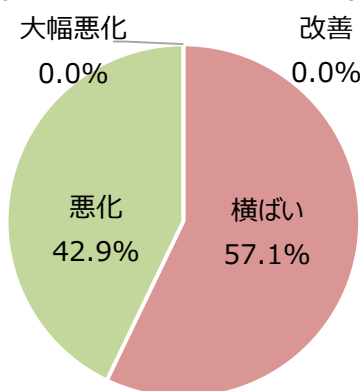
精密および電気・電子機器（n=19）



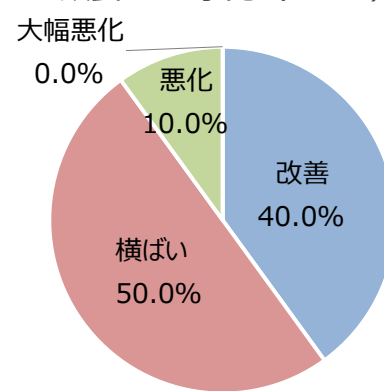
情報・通信およびメディア・広告（n=9）



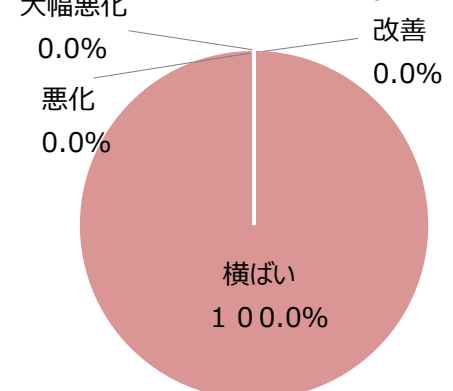
建設・不動産（n=7）



飲食および小売（n=10）



ホテル・観光（n=4）

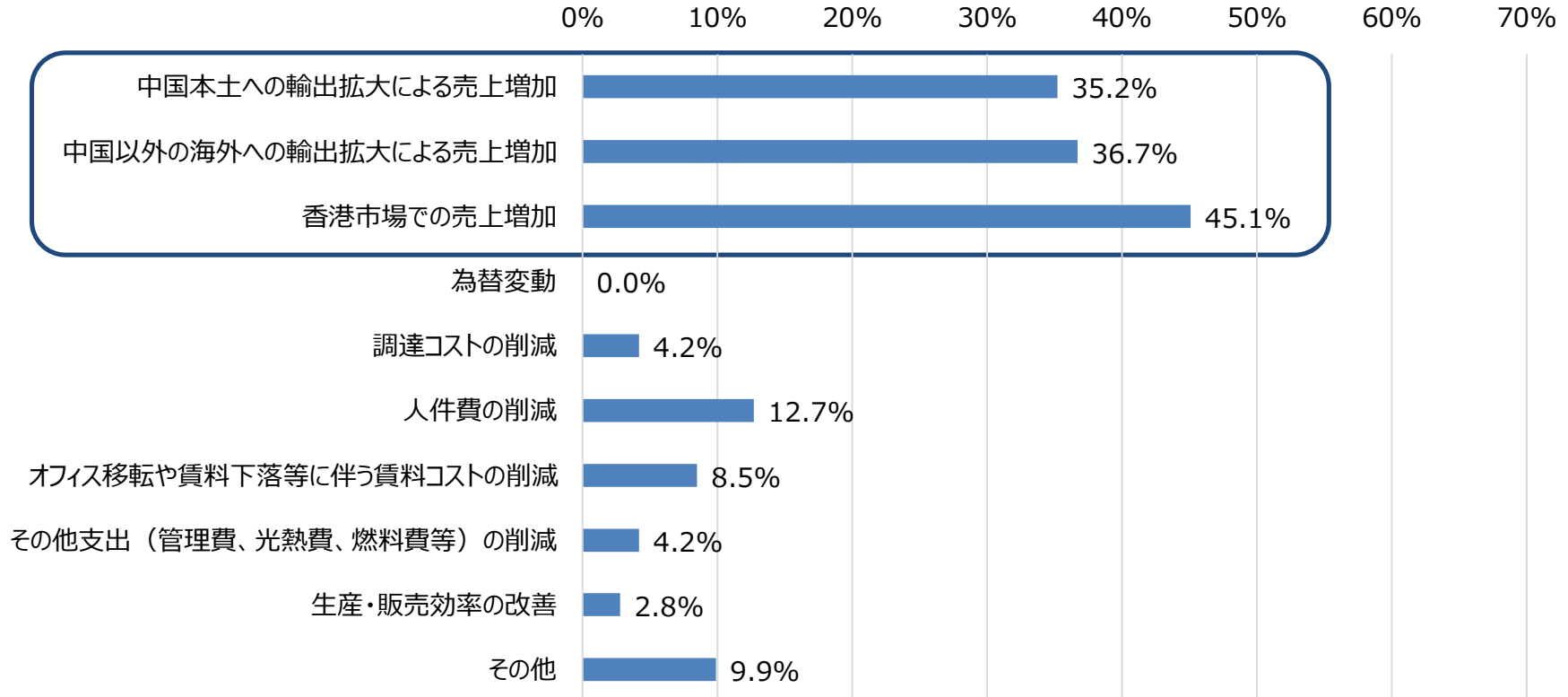


(注1) 大幅悪化：前期比▲20%以上
(注2) 回答企業数が一定以上の業種より抜粋

20年10～12月期 業績改善理由（全体）

- 20年10～12月の業績見通しを「改善」と回答した企業（71社）のうち、45.1%が「香港市場での売上増加」、36.7%が「中国以外の海外への輸出拡大による売上増加」、35.2%が「中国本土への輸出拡大による売上増加」と回答した。

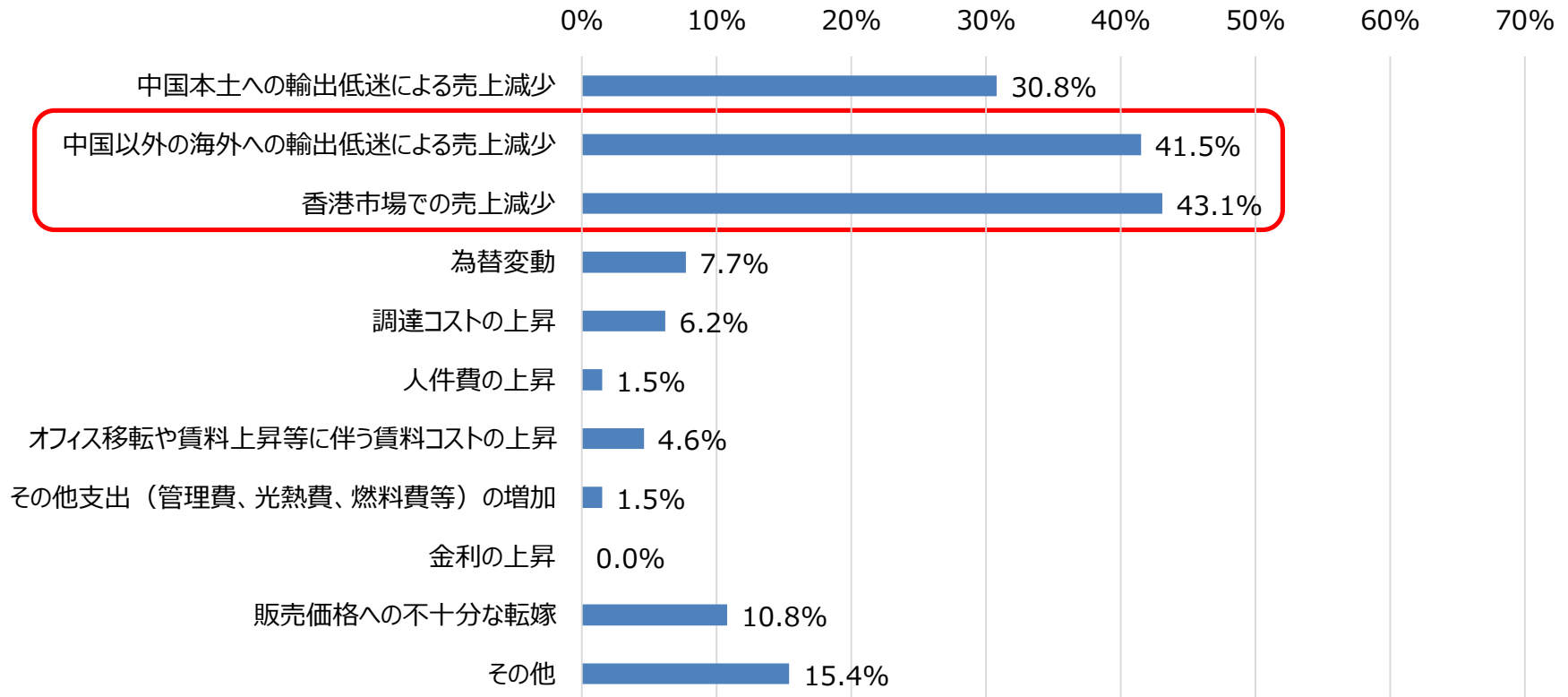
全体（n=71）【複数回答】



20年10～12月期 業績悪化理由（全体）

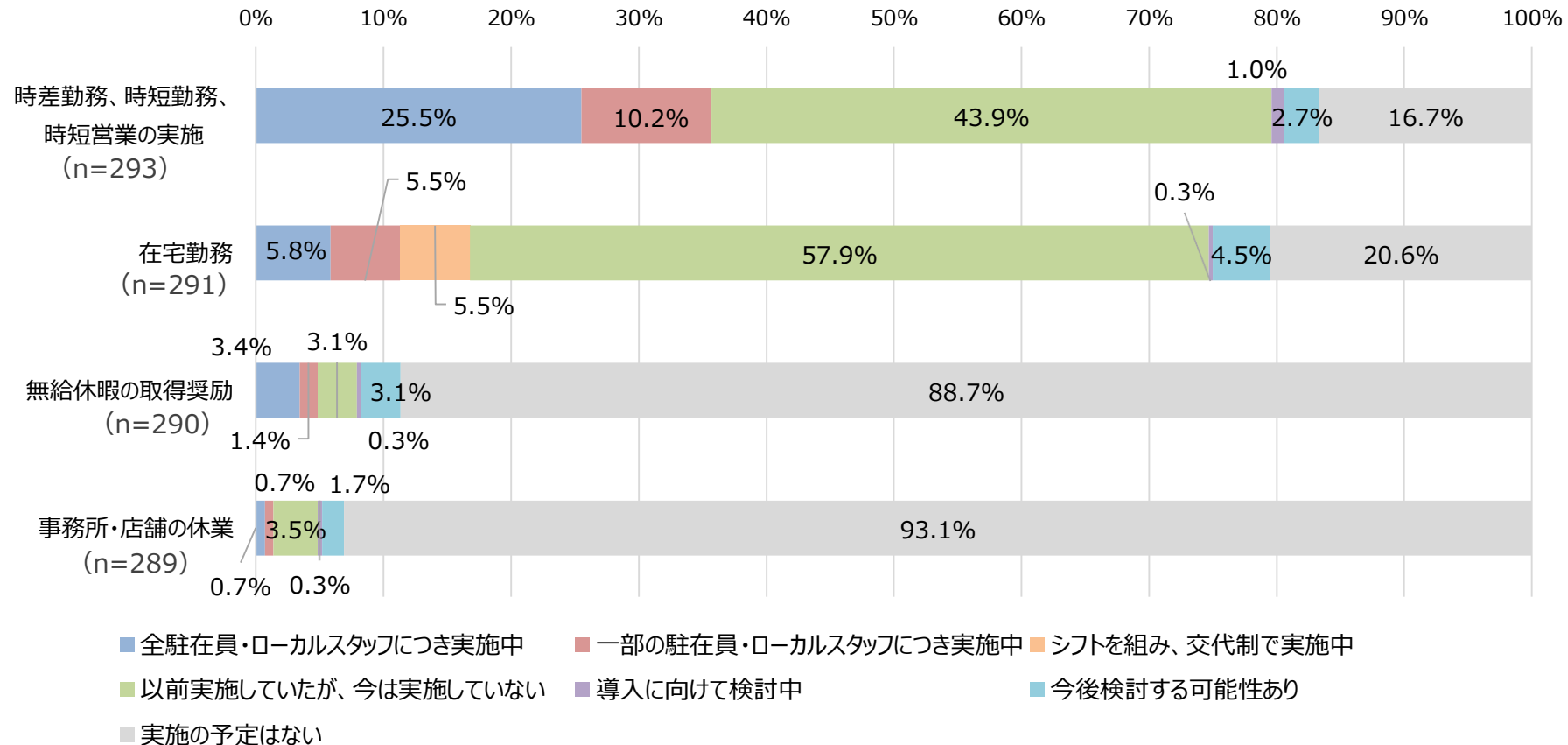
- 20年10～12月の業績見通しを「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（65社）のうち**43.1%が「香港市場での売上減少」、41.5%が「中国以外の海外への輸出低迷による売上減少」、30.8%が「中国本土への輸出低迷による売上減少」と回答した。**

全体（n=65）【複数回答】



勤務体系の見直し状況

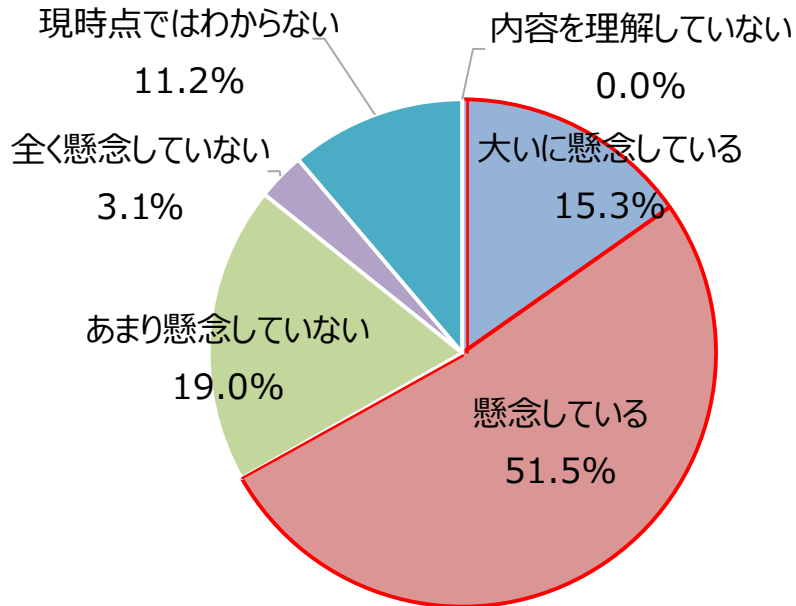
- 35.7%の企業が「時差勤務、時短勤務、時短営業」を実施していると回答した。
- 「在宅勤務」について、16.8%の企業が実施していると回答する一方、57.9%の企業が「以前は実施していたが現在は実施していない」と回答した。
- 「無給休暇の取得奨励」、「事務所・店舗の休業」は、約9割の企業が「実施の予定はない」と回答した。



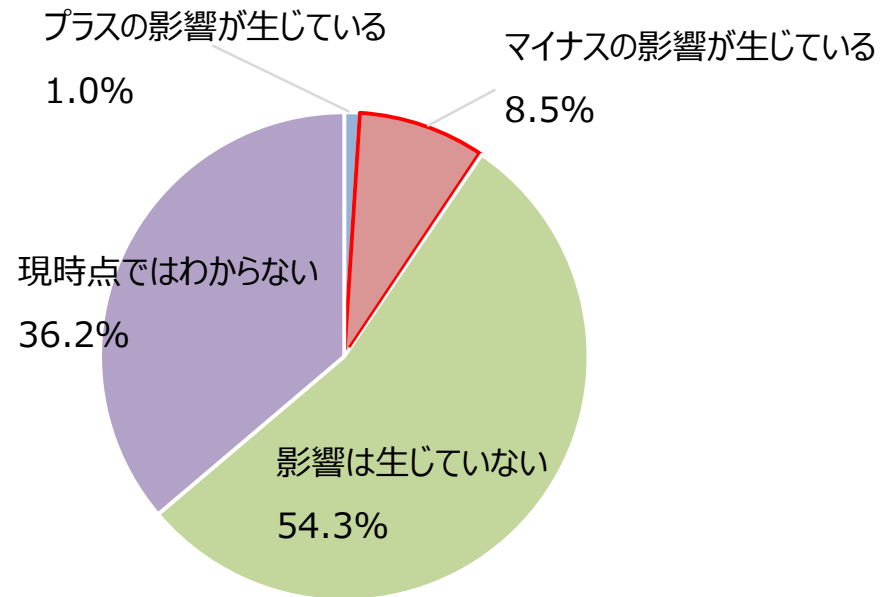
香港国家安全維持法への懸念と影響

- 全体の**66.8%の企業が、香港国家安全維持法について「大いに懸念している」（15.3%）または「懸念している」（51.5%）と回答した。**
- 香港国家安全維持法制定の影響について、**8.5%の企業が「マイナスの影響が生じている」と回答（前回は31.4%の企業が「マイナスの影響が生じる」と回答）**する一方、**54.3%の企業が「影響は生じていない」、36.2%の企業が「現時点ではわからない」と回答した。**

法制定への懸念（n=295）



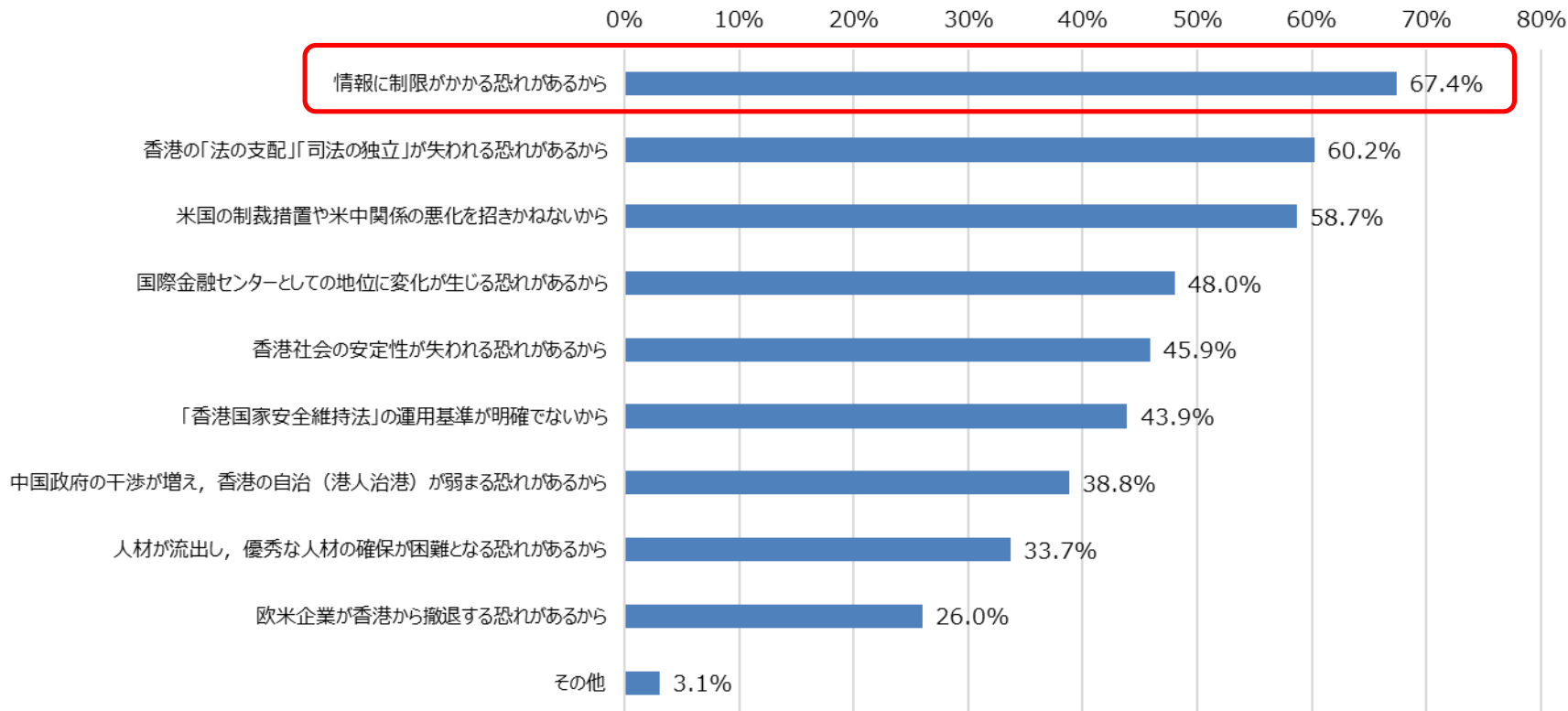
法制定の影響（n=293）



香港国家安全維持法への懸念理由

- 香港国家安全維持法制定への懸念の理由として「**情報に制限がかかる恐れがあるから**」との回答が**67.4%**と最も多かった。
- その他、「香港の『法の支配』『司法の独立』が失われる恐れがある」、「米国の制裁措置や米中関係の悪化を招きかねない」との回答が約6割あった。

全体 (n=196) 【複数回答】



国家安全維持法制定の影響

- **企業の香港ビジネスに対する投資意欲の減退（5社）、香港拠点に関する社内での再評価や撤退の検討（4社）、などについての声が寄せられた。**
- そのほか、香港居住者の消費意欲の低下や海外転居に伴う需要の低下など、消費行動にマイナスの影響が出ているなどの意見や、治安の改善がみられる、との声も見られた。

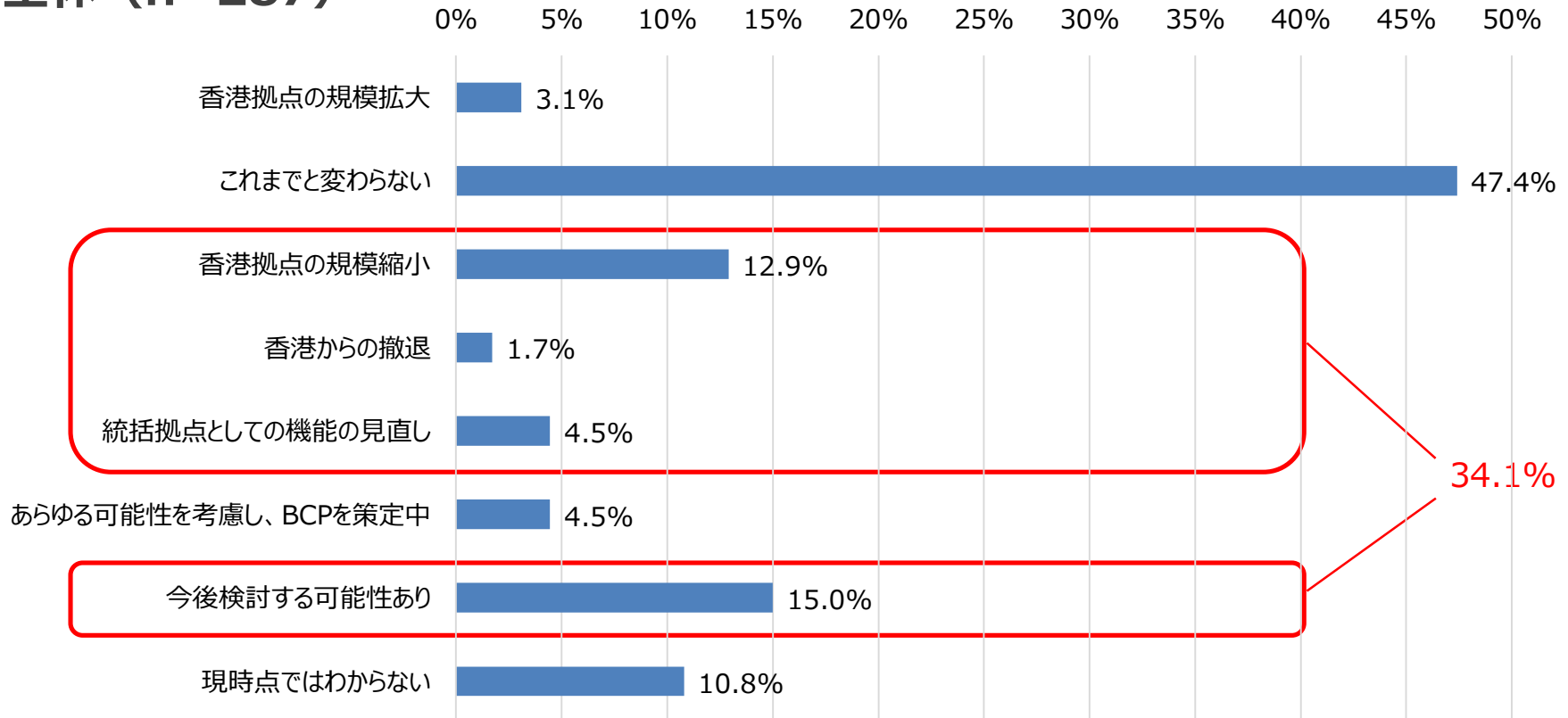
寄せられた主な意見 (n=25)

- 日本からのレピュテーションの悪化、日本における対香港ビジネスマインドの低下
- 日本企業の香港への投資、貿易に対する意欲の減退
- 欧米系顧客を中心とした設備投資の低迷
- 香港からの資金の分散化
- 社員の流動化、モチベーション低下
- 香港居民の海外流失による需要減
- 治安の改善に伴う事業活動のリスクの低減

香港拠点の今後の活用方針

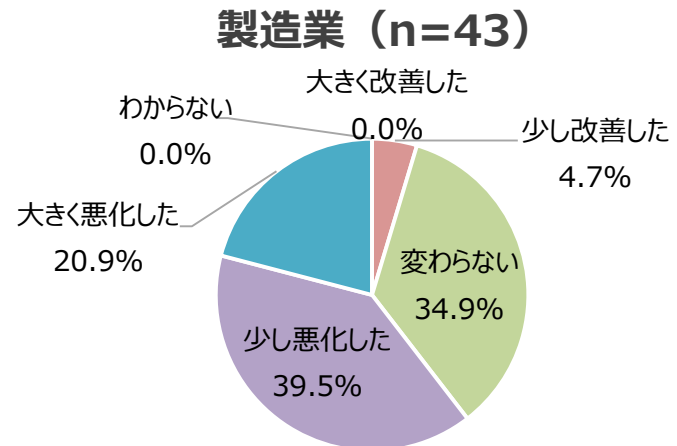
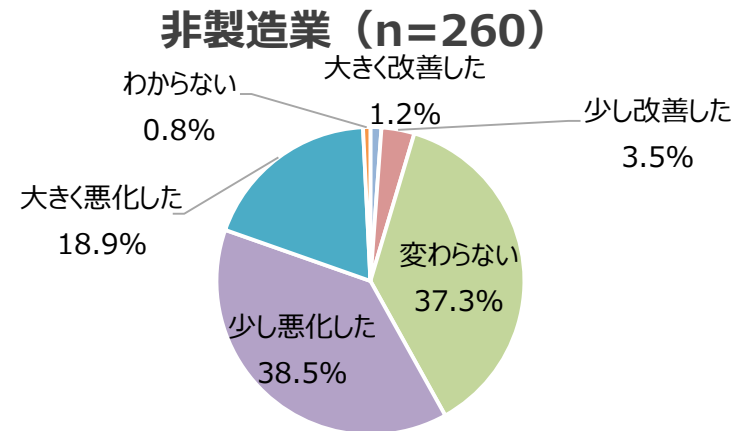
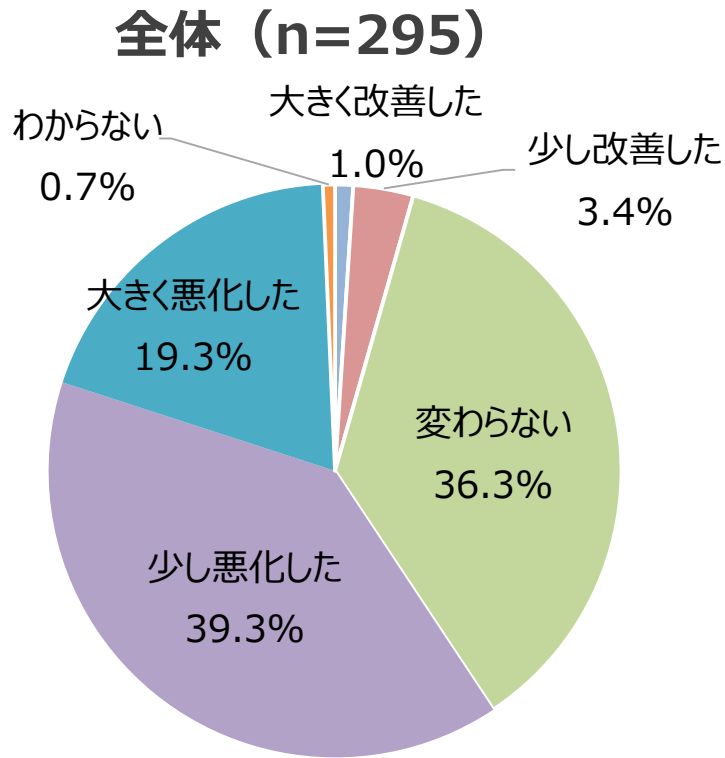
- 香港拠点の今後の活用について、全体の47.4%が「これまでと変わらない」と回答した。一方で、**34.1%の企業が「今後検討する可能性あり」（15.0%）、「香港拠点の規模縮小」（12.9%）、「統括拠点としての機能の見直し」（4.5%）、「香港からの撤退」（1.7%）と回答した。**
- 事業移管先候補は、中国本土、シンガポール、インドネシア、タイ、台湾との回答が見られた。

全体（n=287）



香港のビジネス環境評価（昨年10月比）

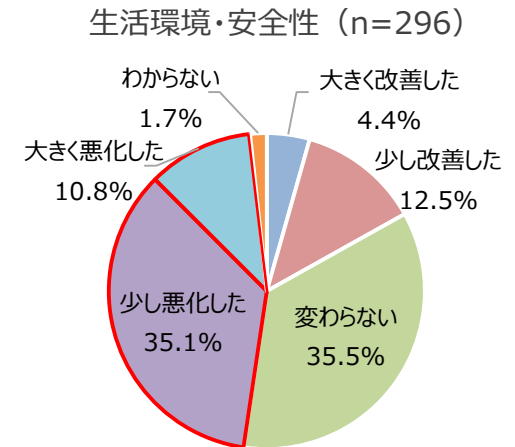
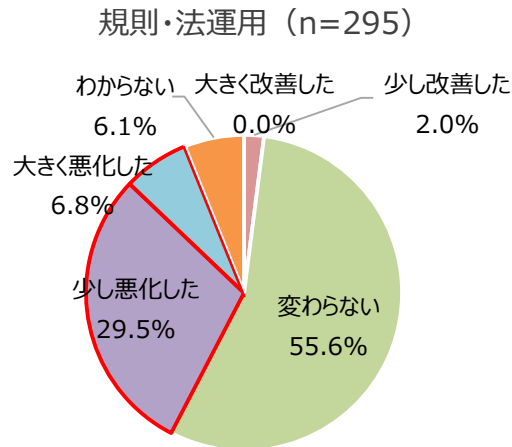
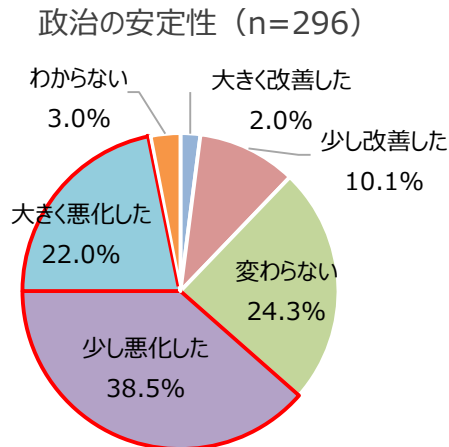
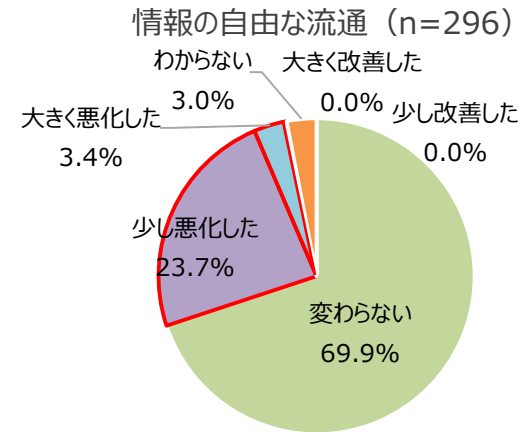
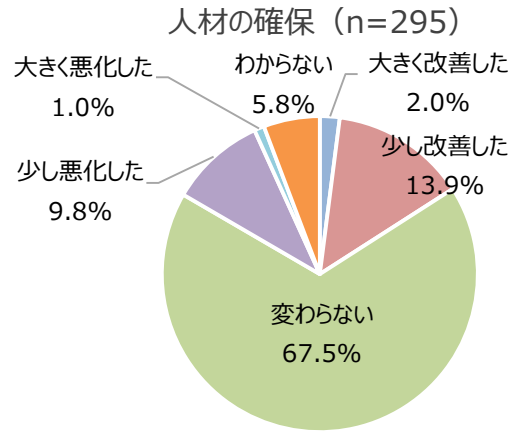
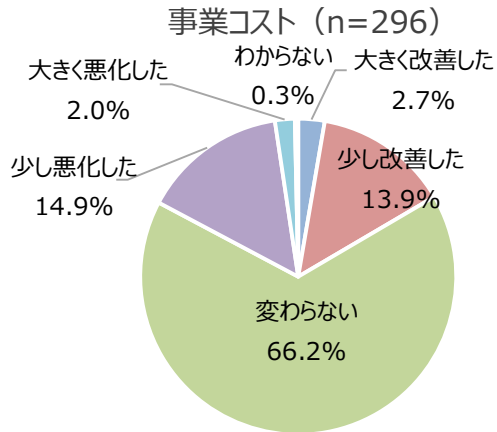
- 香港におけるビジネス環境について、1年前と比較して、36.3%の企業が「変わらない」、39.3%の企業が「少し悪化した」、19.3%の企業が「大きく悪化した」と回答した。
- 製造業、非製造業企業別にみても回答の割合に大きな差は見られなかった。



(注) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

香港のビジネス環境評価（昨年10月比、項目別）

- 「事業コスト」、「人材の確保」について、それぞれ66.2%、67.5%が「変わらない」と回答した。
- 「政治の安定性」、「生活環境・安全性」、「規則・法運用」、「情報の自由な流通」では、それぞれ60.5%、45.9%、36.3%、27.1%が「大きく悪化した」または「少し悪化した」と回答した。



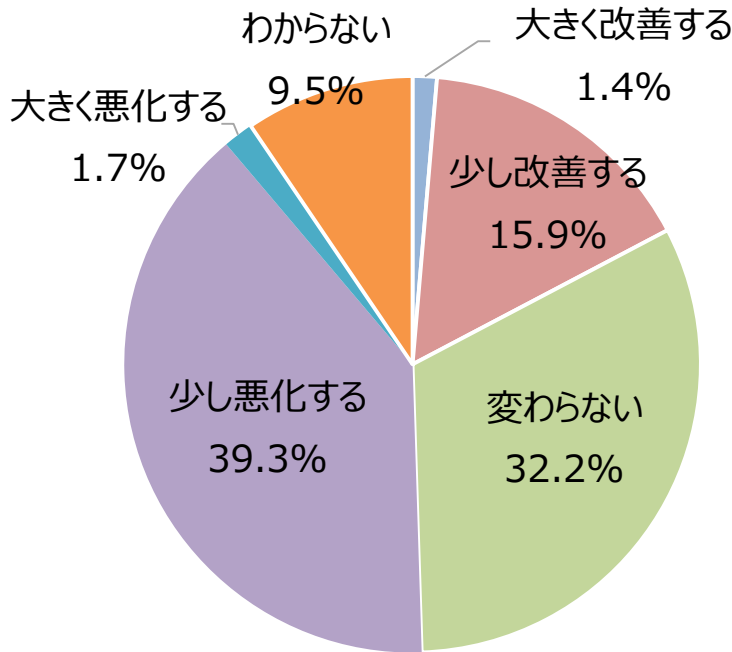
(注) 回答企業数が一定以上の業種より抜粋

禁無断転載

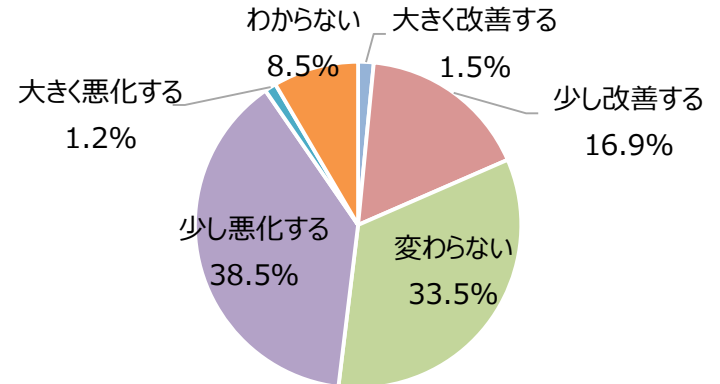
香港のビジネス環境評価（今後1年の見通し）

- 香港におけるビジネス環境の今後1年の見通しについて、32.2%の企業が「変わらない」、39.3%の企業が「少し悪化する」と回答した。
- 製造業、非製造業別にみると、製造業において、「大きく悪化する」または「少し悪化する」と回答する割合が高く、回答の47.8%を占めた（非製造業は39.7%）。

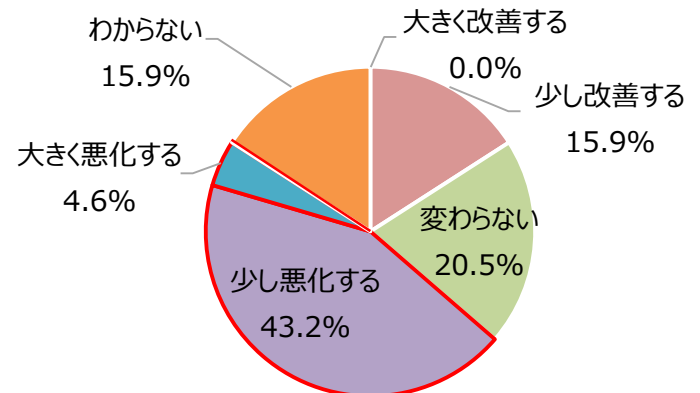
全体（n=295）



非製造業（n=260）



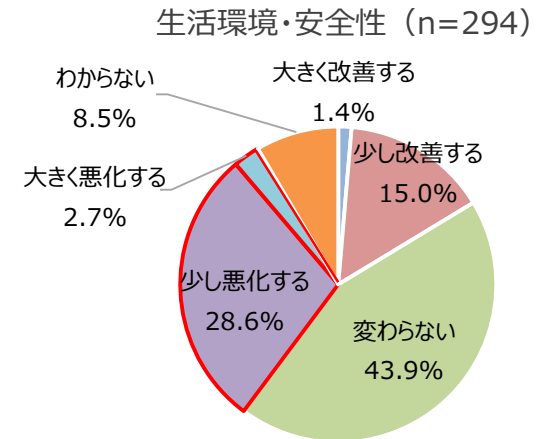
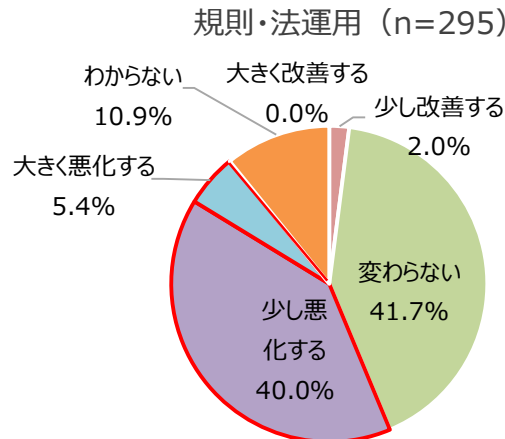
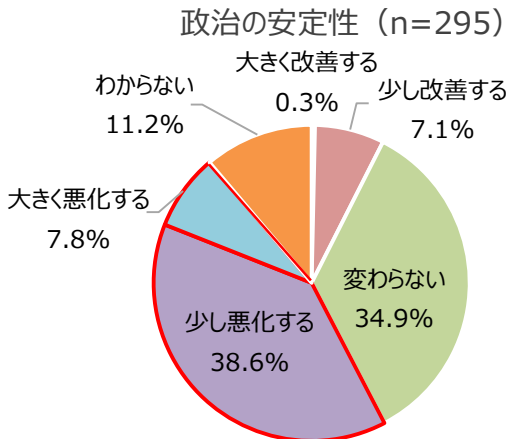
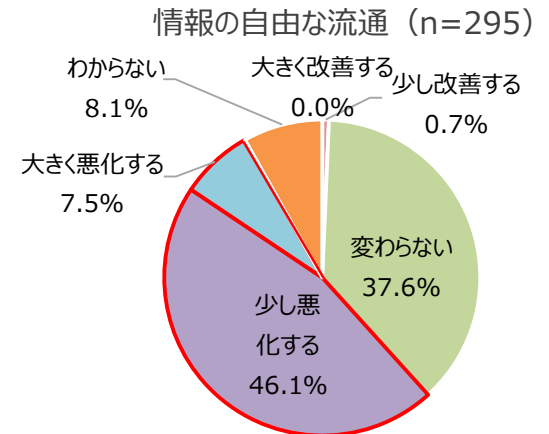
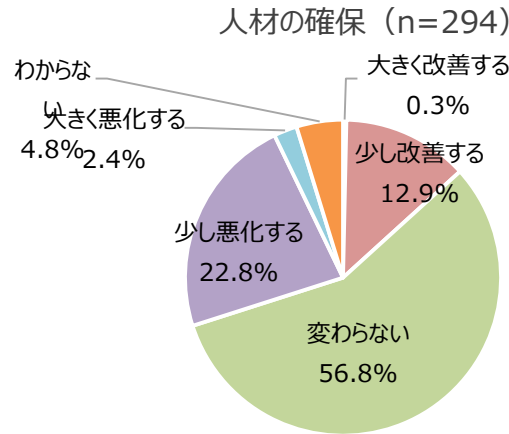
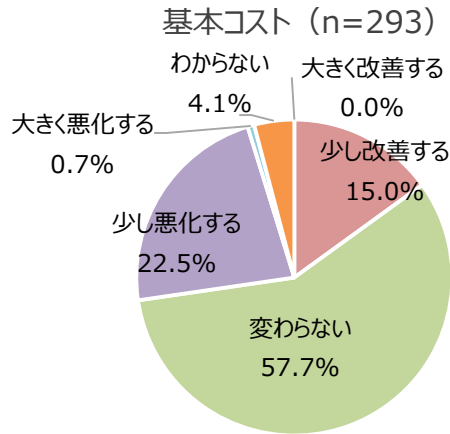
製造業（n=44）



（注）非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

香港のビジネス環境評価（今後1年の見通し、項目別）

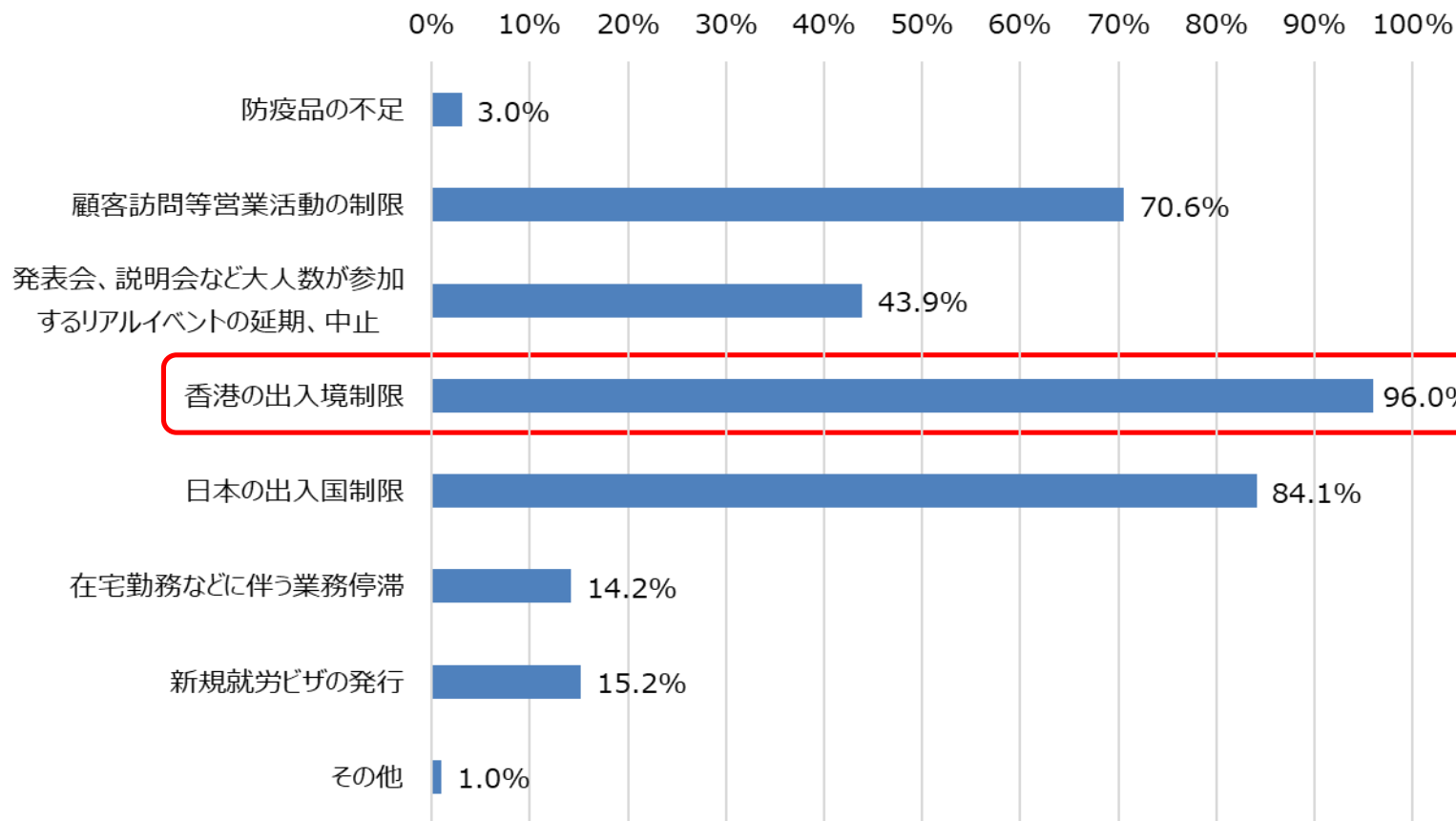
- 「基本コスト」、「人材の確保」では、それぞれ57.7%、56.8%の企業が「変わらない」と回答。
- 「情報の自由な流通」、「政治の安定性」、「規則・法運用」、「生活環境・安全性」では、それぞれ53.6%、46.4%、45.4%、31.3%が、「少し悪化する」または「大きく悪化する」と回答した。



(注) 回答企業数が一定以上の業種より抜粋

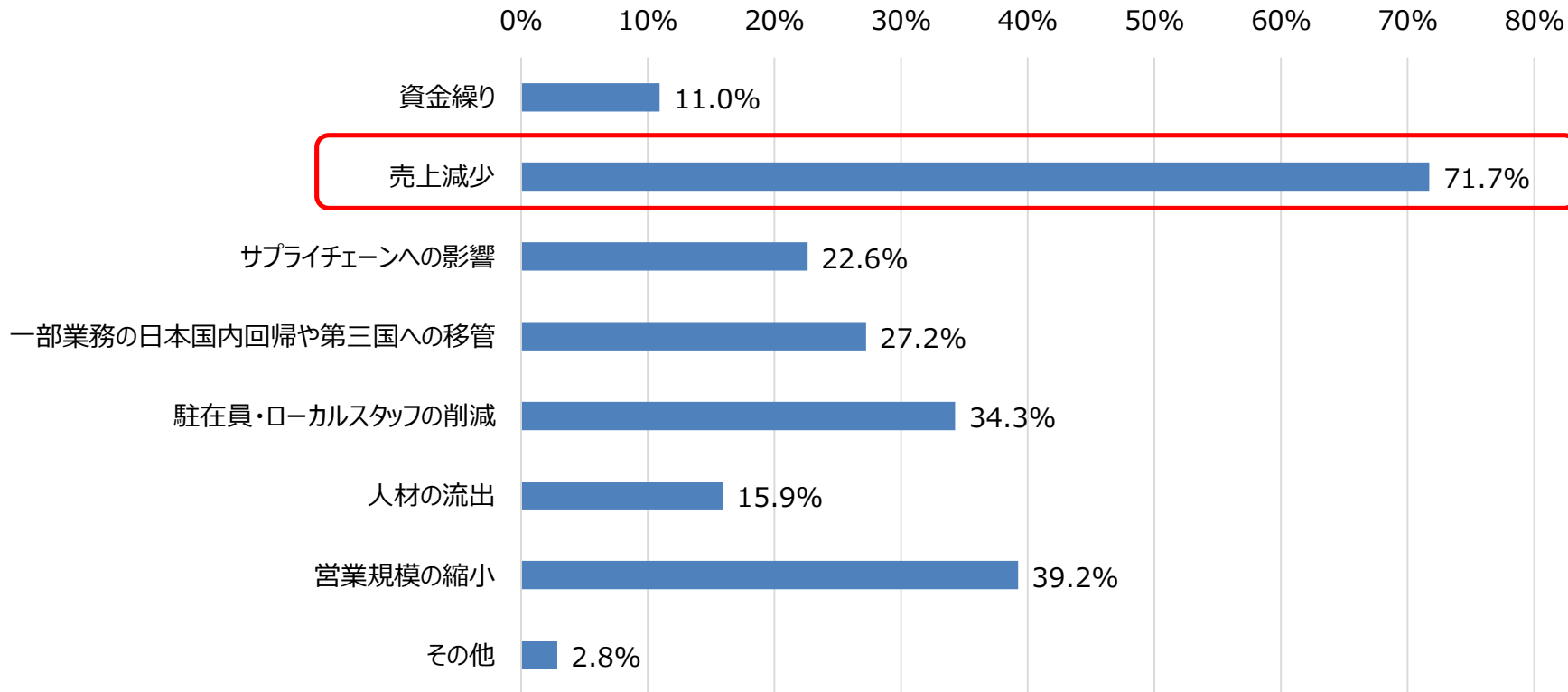
- 新型コロナウイルスへの防疫対策に伴う日常業務上の懸念として「**香港の出入境制限**」と回答した企業は**全体の96.0%**。次いで「日本の出入国制限」と回答した企業が84.1%、「顧客訪問等営業活動の制限」が70.6%と続いた。

全体（n=296）【複数回答】



- 今後の業務遂行にあたっての経営上の課題について、「売上減少」と回答した企業は全体の**71.7%**と最も多かった。次いで、「営業規模の縮小」が39.2%、「駐在員・ローカルスタッフの削減」が34.3%と続いた。

全体（n=283）【複数回答】



業務遂行上最も困っていること

- **出入境制限に伴う営業活動などに対する影響（89社）や売上減少（26社）を懸念する回答が多くみられた。**
- **その他、サプライチェーンへの影響（8社）、高止まりする固定費（4社）、人材の確保（4社）、香港へのイメージの悪化（4社）などの意見が寄せられた。**

寄せられた主な意見 (n = 149) 【複数回答】

- 日本、中国を含めた人的往来の停止に伴う事業、商流の停滞。
- 中国本土を中心とした香港外の顧客等への訪問・営業が出来ず、ビジネスが停滞。
- 顧客企業の業務縮小や撤退に伴うビジネスの機会喪失。
- 人材の流出に伴う専門スキルの高い人材の確保。
- 香港の地位低下による営業規模の縮小。

総領事館、ジェトロおよび商工会議所に対する要望

- 日本・香港双方における14日間の隔離措置の緩和を含む、入境制限の早期解除（65社）を望む声が多数寄せられた。また、香港政府の方針・対応・措置などを含むタイムリーな情報提供を望む声（21社）も寄せられた。
- その他、事業の日本国内回帰や第三国移管のサポート、過度に悲観的な報道を避ける旨の本邦メディアへの要請、非常事態発生時の緊急避難体制の整備、などの声も寄せられた。

寄せられた主な意見 (n = 107) 【複数回答】

- 14日間の隔離措置の撤廃を含む、日本との出入国の制限緩和に関する日本・香港両政府への働きかけ。
- 香港・中国間の14日の隔離措置の免除の香港政府への要請。
- 出入境の最新動向を中心とした香港の政治状況に関するタイムリーな情報発信。
- 事業の日本国内回帰や第三国移管のサポート。
- 非常事態発生時の緊急避難体制の整備。
- VISAの発給スタンスの確認。

香港政府に対する要望

- 強制検疫措置の緩和や、日本・中国本土などとの往来制限の早期緩和（32社）を望む声が多く寄せられた。
- また、賃金補助制度の継続等、経済対策の強化（28社）を望む声も多く寄せられた。

寄せられた主な意見 (n=85)【複数回答】

- 香港と日本・中国本土の往来制限の早期緩和。
- 雇用調整補助金スキームの継続。
- 地元の飲食小売消費を活性化する施策。
- 政府保証の融資枠拡大。
- 中長期的な政策と回復シナリオの対外的提示。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20200012>



本レポートに関するお問い合わせ先

ジェトロ香港事務所

TEL : +852-2526-4067

E-mail : HKG@jetro.go.jp